

# 全国企業倒産集計

## 2017 年度報

2018 年 4 月 9 日  
 (株)帝国データバンク 産業調査部  
 電話:03-5775-3073

集計期間:2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日  
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理による倒産

- 倒産件数は 8285 件、9 年ぶりの前年度比増加
- 負債総額は 1 兆 6934 億 7500 万円、3 年ぶりの前年度比減少

(タカタ株への求償債権判明額を含めると、3 兆 234 億 7500 万円)

倒産件数		負債総額	
<b>8285件</b>		<b>1兆6934億7500万円</b>	
前年度比	件数 +1.6%	負債	▲13.0%
	(2016年度 8153件)		(2016年度 1兆9465億1500万円)

(参考) 上記負債総額は、タカタ株の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は 3 兆 234 億 7500 万円 (前年度比 55.3%増)

### 主要ポイント

- 2017 年度の倒産件数は 8285 件と、9 年ぶりに増加に転じた
- 負債総額は 1 兆 6934 億 7500 万円と、3 年ぶりに前年度を下回った
- 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年度を上回った。このうち、サービス業 (1880 件、前年度比 6.0%増) は 2 年連続、小売業 (1815 件、同 3.8%増) は 6 年ぶりの前年度比増加
- 「人手不足倒産」は 114 件 (前年度 79 件)、前年度比 44.3%の増加
- 「返済猶予後倒産」は 460 件 (前年度 430 件)、前年度比 7.0%の増加
- 負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 5062 件となった。構成比は 61.1%と、2013 年度 (55.0%) 以降 5 年連続で増加し、2000 年度以降で最高
- 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年度を上回った。このうち、中部 (1268 件、前年度比 5.9%増) は 2 年連続、近畿 (2159 件、同 6.9%増) は 9 年ぶりの前年度比増加となった
- 2017 年度の上場企業倒産は、東証 1 部上場のタカタ株 (民事再生法、2017 年 6 月) の 1 件となり、2015 年度以来 2 年ぶりの発生となった

## 件数

### □ ポイント 9年ぶりの前年度比増加

2017年度の倒産件数は8285件（前年度8153件、前年度比1.6%増）と、9年ぶりに増加に転じた。四半期別では、第1四半期以降増減を繰り返し、月別では12カ月中7カ月に前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

業種別では小売業やサービス業など7業種中4業種で、地域別では中部や近畿など9地域中5地域で前年度を上回った

年度別倒産件数

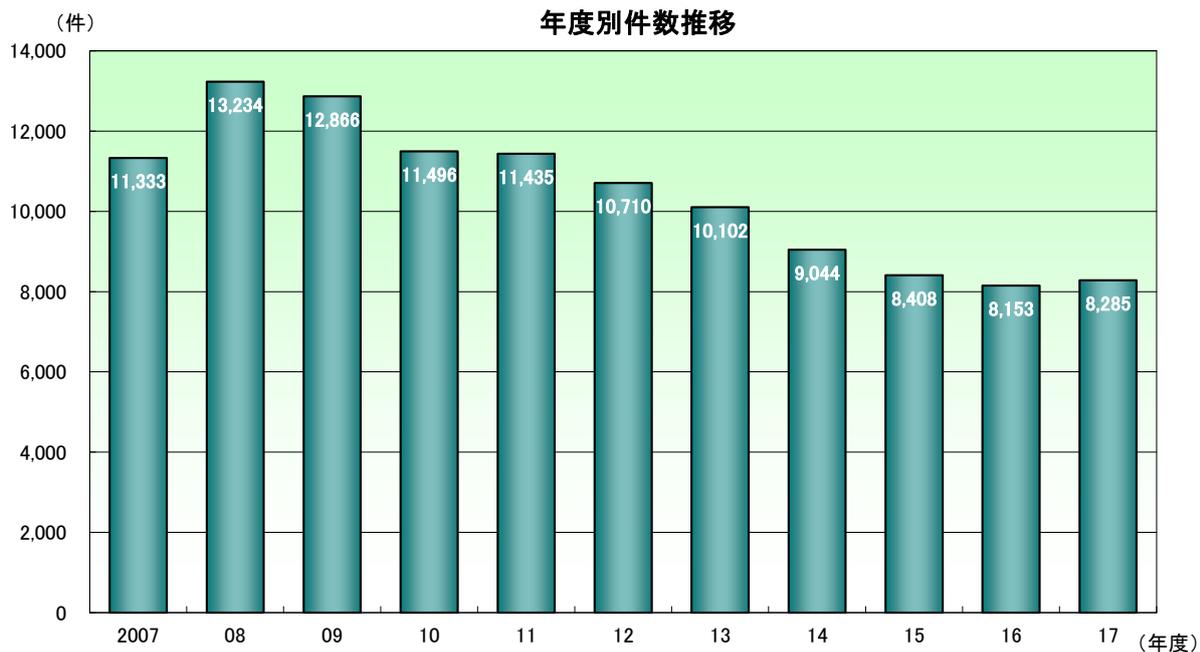
年度	件数	前年度比 (%)
2007	11,333	18.4
2008	13,234	16.8
2009	12,866	▲ 2.8
2010	11,496	▲ 10.6
2011	11,435	▲ 0.5
2012	10,710	▲ 6.3
2013	10,102	▲ 5.7
2014	9,044	▲ 10.5
2015	8,408	▲ 7.0
2016	8,153	▲ 3.0
2017	8,285	1.6

年度四半期別倒産件数

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2016	第1 (16年4～6月)	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0
	第2 (16年7～9月)	2,018	▲ 1.1	1.0
	第3 (16年10～12月)	2,032	0.7	▲ 4.1
	第4 (17年1～3月)	2,062	1.5	▲ 0.5
2017	第1 (17年4～6月)	2,185	6.0	7.1
	第2 (17年7～9月)	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3
	第3 (17年10～12月)	2,117	5.2	4.2
	第4 (18年1～3月)	1,971	▲ 6.9	▲ 4.4

月別倒産件数

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月
倒産件数	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760
前年同月比 (%)	1.2	20.2	0.5	▲ 1.4	▲ 3.2	4.2	10.1	▲ 4.2	6.4	4.1	▲ 10.2	▲ 5.8



## 負債総額

### □ ポイント 3年ぶりの前年度比減少

2017年度の負債総額は1兆6934億7500万円（前年度1兆9465億1500万円、前年度比13.0%減）と、3年ぶりに前年度を下回った。四半期別では、第2・第3四半期で前年同期比減少、月別では、12カ月中9カ月で前年同月を下回った。

### □ 要因・背景

- ① 負債上位は、ジャパンライフ㈱（2018年3月、負債2405億円）、タカタ㈱（2017年6月、同\*1826億3300万円）、ネットカード㈱（2017年11月、同594億8900万円）と続く

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

- ② 負債100億円以上の大型倒産は10件（前年度15件）、小規模倒産が約6割を占めた

年度別負債総額

年度	負債総額 (百万円)	前年度比 (%)
2007	5,532,286	5.2
2008	13,670,927	147.1
2009	7,021,461	▲48.6
2010	4,557,376	▲35.1
2011	3,916,518	▲14.1
2012	2,929,117	▲25.2
2013	2,747,393	▲6.2
2014	1,887,031	▲31.3
2015	1,906,386	1.0
2016	1,946,515	2.1
2017	1,693,475	▲13.0

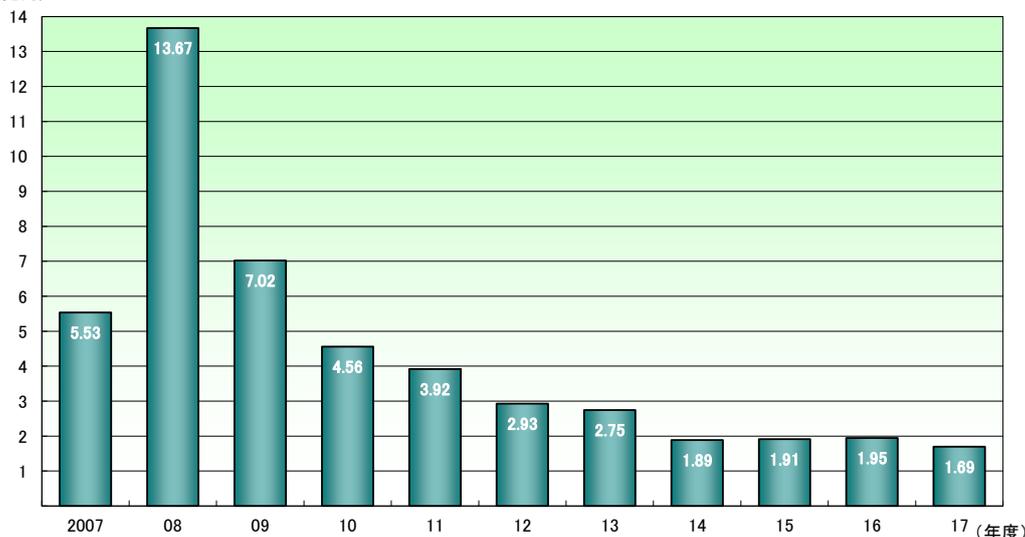
年度四半期別負債総額

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2016	第1 (16年4~6月)	322,788	▲27.5	▲24.2
	第2 (16年7~9月)	352,814	9.3	▲16.6
	第3 (16年10~12月)	871,073	146.9	42.1
	第4 (17年1~3月)	399,840	▲54.1	▲10.1
2017	第1 (17年4~6月)	465,980	16.5	44.4
	第2 (17年7~9月)	295,838	▲36.5	▲16.1
	第3 (17年10~12月)	393,475	33.0	▲54.8
	第4 (18年1~3月)	538,182	36.8	34.6

月別負債総額

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月
負債総額(百万円)	91,514	96,172	278,294	102,706	88,754	104,378	101,920	134,983	156,572	100,477	88,746	348,959
前年同月比(%)	▲20.0	▲9.3	172.0	▲19.7	▲32.6	12.1	▲12.8	▲76.8	▲8.6	▲12.2	▲23.4	105.8

(兆円) 年度別負債総額推移



(参考) 2017年度の負債総額は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年度の負債総額は3兆234億7500万円（前年度比55.3%増）、2017年度第1四半期の負債総額は1兆7959億8000万円（前期比349.2%増、前年同期比456.4%増）、2017年度第2四半期は前期比83.5%減、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円（前年同月比1471.7%増）

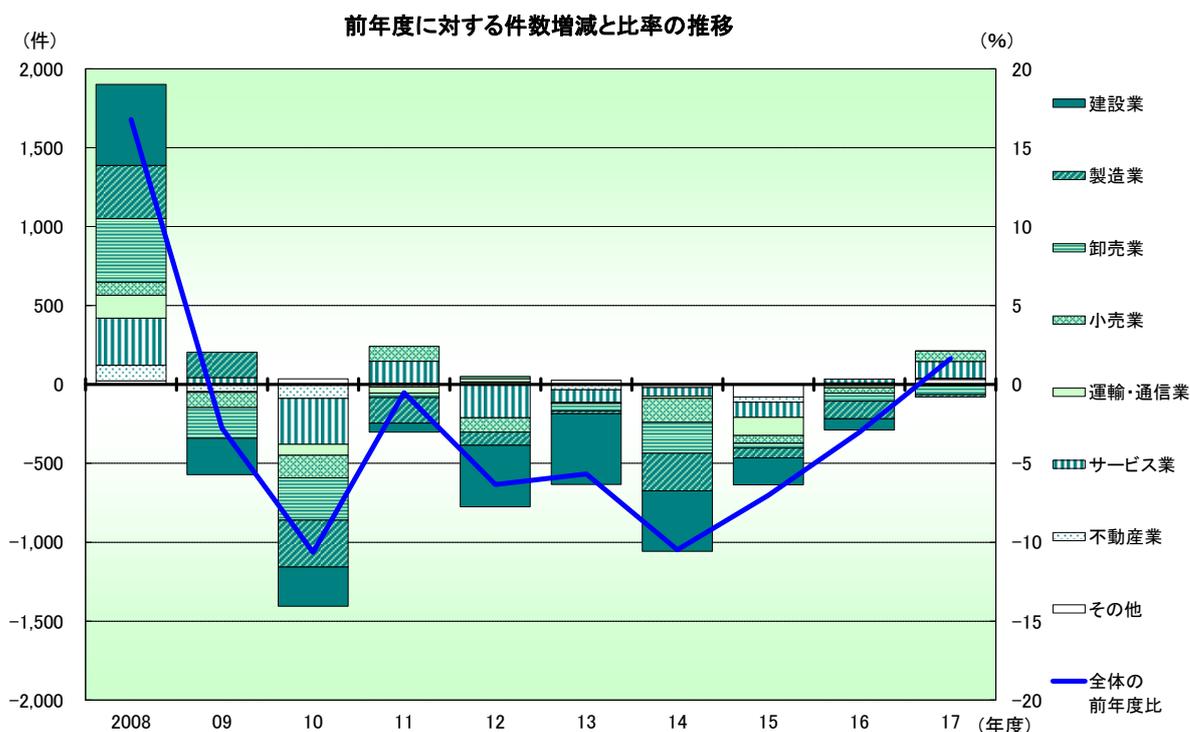
## 業種別

### □ ポイント 7業種中4業種で前年度比増加

業種別に見ると、7業種中4業種で前年度を上回った。このうち、サービス業（1880件、前年度比6.0%増）は2年連続、小売業（1815件、同3.8%増）は6年ぶりの前年度比増加となった。一方、製造業（1020件、同1.5%減）など3業種は前年度を下回った。

### □ 要因・背景

- ① サービス業は、小規模企業を中心に競争激化で受託開発ソフトウェア（141件、前年度比15.6%増）が前年度を上回ったほか、広告代理（67件、同28.8%増）、労働者派遣（73件、同28.1%増）などで増加
- ② 小売業は、個人消費の伸び悩みや原材料などのコスト負担の増加を背景に、飲食店（701件、前年度比22.8%増）が前年度比2ケタの大幅増加



**業種別件数**

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (%)
建設業	1,630	1,558	1,559	0.1
製造業	1,147	1,036	1,020	▲ 1.5
卸売業	1,344	1,292	1,234	▲ 4.5
小売業	1,781	1,749	1,815	3.8
運輸・通信業	307	290	284	▲ 2.1
サービス業	1,750	1,774	1,880	6.0
不動産業	271	266	274	3.0
その他	178	188	219	16.5
合計	8,408	8,153	8,285	1.6

**業種別構成比 (%)**

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (ポイント)
建設業	19.4	19.1	18.8	▲ 0.3
製造業	13.6	12.7	12.3	▲ 0.4
卸売業	16.0	15.8	14.9	▲ 0.9
小売業	21.2	21.5	21.9	0.4
運輸・通信業	3.7	3.6	3.4	▲ 0.2
サービス業	20.8	21.8	22.7	0.9
不動産業	3.2	3.3	3.3	0.0
その他	2.1	2.3	2.6	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 81.9%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 6784 件（前年度 6731 件、前年度比 0.8%増）となった。構成比は 81.9%（前年度比 0.7 ポイント減）を占めた。

### □ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、小売業、サービス業、不動産業の 3 業種は前年度比増加
- ② 「人手不足倒産」は 114 件（前年度 79 件）、前年度比 44.3%の増加
- ③ 「返済猶予後倒産」は 460 件（前年度 430 件）、前年度比 7.0%の増加

#### 主因別件数

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (%)
販売不振	6,867	6,531	6,613	1.3
輸出不振	10	9	5	▲ 44.4
売掛金回収難	67	76	63	▲ 17.1
不良債権の累積	28	27	23	▲ 14.8
業界不振	91	88	80	▲ 9.1
不況型合計	7,063	6,731	6,784	0.8
放漫経営	123	116	136	17.2
設備投資の失敗	48	53	53	0.0
その他の経営計画の失敗	116	183	190	3.8
その他	1,058	1,070	1,122	4.9
合計	8,408	8,153	8,285	1.6

#### 主因別構成比 (%)

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (ポイント)
	81.7	80.1	79.8	▲ 0.3
	0.12	0.11	0.06	▲ 0.05
	0.8	0.9	0.8	▲ 0.1
	0.3	0.3	0.3	0.0
	1.1	1.1	1.0	▲ 0.1
	84.0	82.6	81.9	▲ 0.7
	1.5	1.4	1.6	0.2
	0.6	0.7	0.6	▲ 0.1
	1.4	2.2	2.3	0.1
	12.6	13.1	13.5	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 61.1%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 5062 件（前年度 4750 件、前年度比 6.6%増）となった。構成比は 61.1%と、2013 年度（55.0%）以降 5 年連続で増加し、2000 年度以降で最高。負債 100 億円以上の倒産は 10 件（前年度 15 件、前年度比 33.3%減）となった。

### □ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、小売業やサービス業など 4 業種で前年度を上回った
- ② 負債 100 億円以上の倒産は、3 年ぶりに前年度比減少に転じ、2000 年度以降で最少

#### 負債額別件数

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (%)
5000万円未満	4,740	4,750	5,062	6.6
5000万円以上1億円未満	1,317	1,196	1,221	2.1
1億円以上5億円未満	1,815	1,736	1,576	▲ 9.2
5億円以上10億円未満	276	231	234	1.3
10億円以上50億円未満	222	206	161	▲ 21.8
50億円以上100億円未満	24	19	21	10.5
100億円以上	14	15	10	▲ 33.3
合計	8,408	8,153	8,285	1.6

#### 負債5000万円未満の業種別件数

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (%)
建設業	854	896	874	▲ 2.5
製造業	486	430	475	10.5
卸売業	595	635	581	▲ 8.5
小売業	1,239	1,216	1,349	10.9
運輸・通信業	150	154	145	▲ 5.8
サービス業	1,174	1,172	1,333	13.7
不動産業	133	125	137	9.6
その他	109	122	168	37.7
合計	4,740	4,750	5,062	6.6

## 地域別

### □ ポイント 9 地域中 5 地域で前年度比増加

地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年度を上回った。このうち、中部（1268 件、前年度比 5.9%増）は 2 年連続、近畿（2159 件、同 6.9%増）は 9 年ぶりの前年度比増加となった。一方、関東（3007 件、同 4.1%減）は 8 年連続、九州（526 件、同 4.2%減）は 6 年連続の減少となるなど、4 地域は前年度を下回った。

### □ 要因・背景

- ① 近畿は、飲食店などの小売業（554 件、前年度比 10.6%増）、医療などのサービス業（462 件、同 14.4%増）が前年度比 2 ケタ増となり、地域全体を押し上げた
- ② 九州は、災害復興需要や好調な輸出などで、建設業（100 件、前年度比 17.4%減）、製造業（52 件、同 7.1%減）など 4 業種で前年度を下回った

地域別件数

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (%)
北海道	255	268	255	▲ 4.9
東北	327	311	346	11.3
関東	3,143	3,135	3,007	▲ 4.1
北陸	229	235	224	▲ 4.7
中部	1,168	1,197	1,268	5.9
近畿	2,154	2,019	2,159	6.9
中国	345	319	349	9.4
四国	150	120	151	25.8
九州	637	549	526	▲ 4.2
合計	8,408	8,153	8,285	1.6

地域別構成比 (%)

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (ポイント)
北海道	3.0	3.3	3.1	▲ 0.2
東北	3.9	3.8	4.2	0.4
関東	37.4	38.5	36.3	▲ 2.2
北陸	2.7	2.9	2.7	▲ 0.2
中部	13.9	14.7	15.3	0.6
近畿	25.6	24.8	26.1	1.3
中国	4.1	3.9	4.2	0.3
四国	1.8	1.5	1.8	0.3
九州	7.6	6.7	6.3	▲ 0.4
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

## 態様別

### □ ポイント 特別清算は前年度比 13.1%の 2 ケタ増

態様別に見ると、破産は 7714 件（前年度 7644 件、前年度比 0.9%増）と、2008 年度（1 万 1897 件）以来 9 年ぶりに前年度を上回った。特別清算は 319 件（前年度 282 件）と、前年度比 13.1%の 2 ケタ増。会社更生法は 9 件（同 1 件）、民事再生法は 243 件（同 226 件）となった。

### □ 要因・背景

- ① 破産の構成比（93.1%）は、再建手続きが困難な小規模企業の比率が高まっていることを背景に、2009 年度（92.2%）以降 9 年連続で 9 割超の高水準が続く
- ② 特別清算は、第二会社方式による会社再建において、事業移管後の整理手法として活用されるケースが多く、その構成比（3.9%）は 2013 年度（2.6%）以降、増加基調で推移

態様別件数

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (%)
会社更生法	1	1	9	800.0
破産	7,881	7,644	7,714	0.9
特別清算	279	282	319	13.1
民事再生法	247	226	243	7.5
合計	8,408	8,153	8,285	1.6

態様別構成比 (%)

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比 (ポイント)
会社更生法	0.01	0.01	0.11	0.10
破産	93.7	93.8	93.1	▲ 0.7
特別清算	3.3	3.5	3.9	0.4
民事再生法	2.9	2.8	2.9	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

## 上場企業倒産

- 2017年度の上場企業倒産は、東証1部上場のタカタ㈱（民事再生法、2017年6月）の1件となり、2015年度以来2年ぶりの発生となった。

### 2017年度 上場企業の倒産

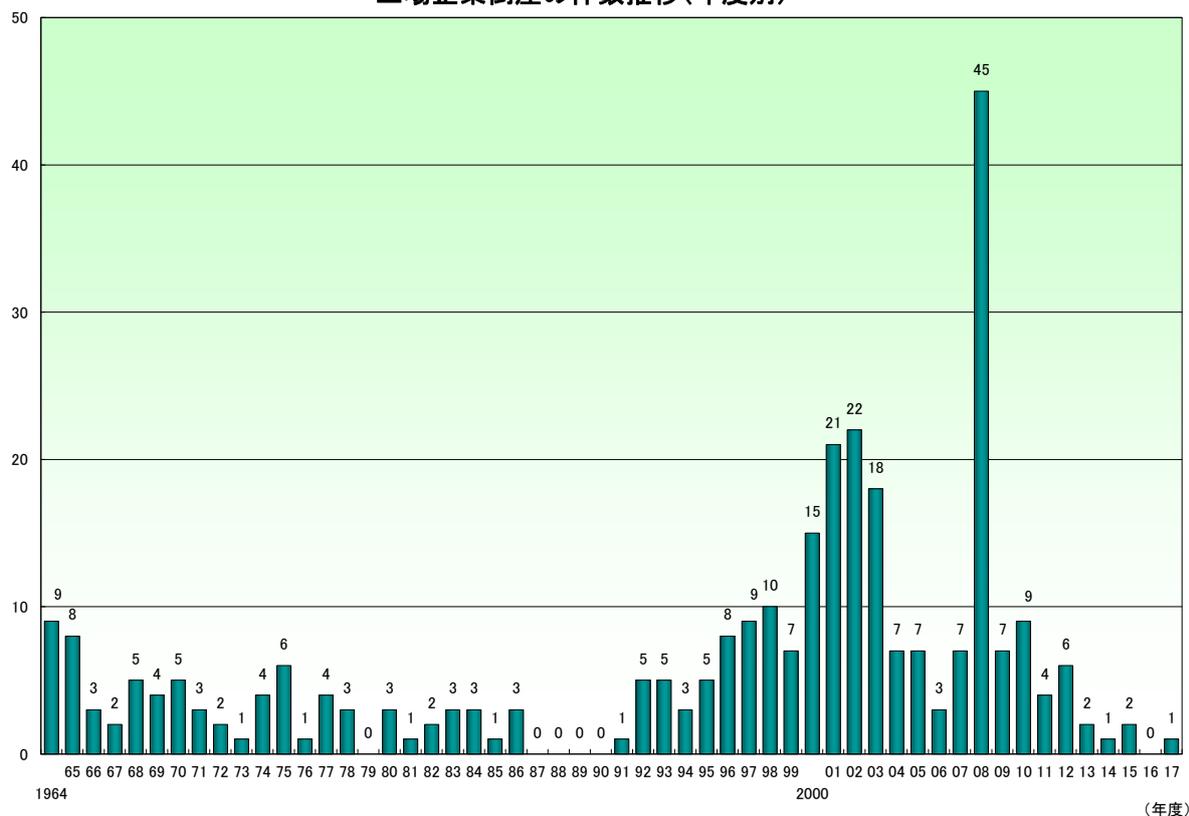
	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	2017年 6月	東証1部

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

### 2016年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず								

(件) 上場企業倒産の件数推移(年度別)



注: 2004年度以前は任意整理を含む

## 大型倒産

### 2017年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	982805228	ジャパンライフ㈱	磁気健康器具販売	240,500	破産	東京都	3月
2	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月
3	987989431	ネットカード㈱(旧:オリエント信販㈱)	消費者金融	59,489	破産	東京都	11月
4	060060379	㈱小樽ベイシティ開発	大型複合商業施設経営	28,000	民事再生法	北海道	12月
5	987427754	SHAM㈱	金融関連事業	16,000	特別清算	東京都	9月
6	210110656	㈱PROEARTH	建設機械・トラック販売	15,185	民事再生法 →破産	神奈川県	12月
7	984713331	翼システム㈱	ソフトウェア開発・販売	15,167	破産	東京都	2月
8	986503459	㈱YOZAN	元・移動体通信業	14,301	破産	東京都	9月
9	230031228	太田資源開発㈱	ゴルフ場経営	11,200	民事再生法	群馬県	2月
10	984091357	㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産・債権売買	10,000	特別清算	東京都	3月
11	190009039	トキワ印刷㈱	印刷業	9,800	会社更生法	福島県	12月
12	986329839	㈱児玉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	9,632	民事再生法	埼玉県	3月
13	989415387	ATT㈱	タッチパネル用保護フィルム製造・販売	8,998	破産	東京都	8月
14	600472803	㈱RRHH (旧:㈱リーガロイヤルホテル広島)	ホテル経営	8,900	特別清算	広島県	12月
15	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
16	440067426	㈱大黒地所	不動産賃貸	7,200	破産	愛知県	1月
17	810283832	㈱RRHK (旧:㈱リーガロイヤルホテル小倉)	ホテル経営	6,900	特別清算	福岡県	12月
18	440070351	㈱大黒商事	事業者向け金融、保険代理業	6,800	破産	愛知県	1月
19	830253911	大分観光開発㈱	ゴルフ場経営	6,400	民事再生法	大分県	3月
20	570009613	㈱吉年	鋳鉄鋳物製造	6,365	民事再生法	大阪府	7月
21	581715555	エルエスエム㈱	配送・倉庫業	6,150	破産	大阪府	2月
22	985978303	㈱ゴルフスタジアム	ゴルフ関連システム提供	5,662	破産	東京都	7月
23	400554430	㈱酒井製作所	自動車内装品製造	5,510	民事再生法	愛知県	7月
24	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
25	984079700	㈱アルゴノーツ	不動産賃貸・販売	5,445	破産	東京都	12月
26	760067440	㈱NK商事	紳士用コート卸	5,227	破産	岡山県	10月
27	988263422	㈱日本校文館(旧:㈱ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
28	123021229	㈱ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
29	420021751	㈱白井産業	木製組立家具製造	5,000	民事再生法	静岡県	11月
30	450007753	㈱YH商事(旧:㈱吉田ハム)	食肉卸、食肉加工品製造	5,000	特別清算	岐阜県	11月

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

## 注目の倒産動向

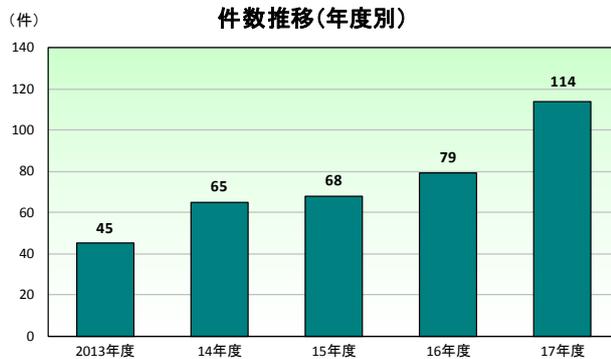
### □ 人手不足倒産

2017年度は114件（前年度比44.3%増）、4年連続の前年度比増加

人手不足倒産

月別	2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
4	7	75.0	4	▲42.9	13	225.0
5	3	▲62.5	5	66.7	8	60.0
6	8	60.0	9	12.5	5	▲44.4
7	4	▲55.6	4	0.0	12	200.0
8	7	40.0	5	▲28.6	7	40.0
9	6	▲33.3	5	▲16.7	9	80.0
10	3	▲50.0	9	200.0	6	▲33.3
11	9	200.0	8	▲11.1	7	▲12.5
12	5	66.7	7	40.0	16	128.6
1	6	200.0	6	0.0	12	100.0
2	6	50.0	6	0.0	9	50.0
3	4	▲42.9	11	175.0	10	▲9.1
合計	68	4.6	79	16.2	114	44.3

※1:「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、収益が悪化したことなどが要因となった倒産  
 ※2:伸び率は、前年同月比、前年度比



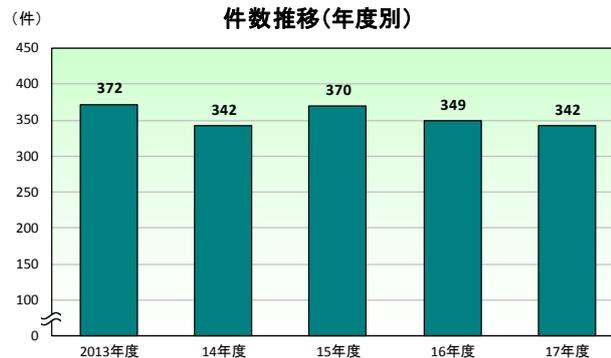
### □ 後継者難倒産

2017年度は342件（前年度比2.0%減）、2年連続の前年度比減少

後継者難倒産

月別	2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
4	27	▲6.9	26	▲3.7	35	34.6
5	26	▲18.8	32	23.1	27	▲15.6
6	34	6.3	38	11.8	23	▲39.5
7	38	2.7	42	10.5	17	▲59.5
8	31	34.8	31	0.0	33	6.5
9	35	12.9	26	▲25.7	29	11.5
10	33	57.1	26	▲21.2	42	61.5
11	34	78.9	25	▲26.5	27	8.0
12	29	▲3.3	25	▲13.8	30	20.0
1	23	▲14.8	22	▲4.3	26	18.2
2	30	11.1	24	▲20.0	24	0.0
3	30	▲11.8	32	6.7	29	▲9.4
合計	370	8.2	349	▲5.7	342	▲2.0

※1:「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産  
 ※2:伸び率は、前年同月比、前年度比



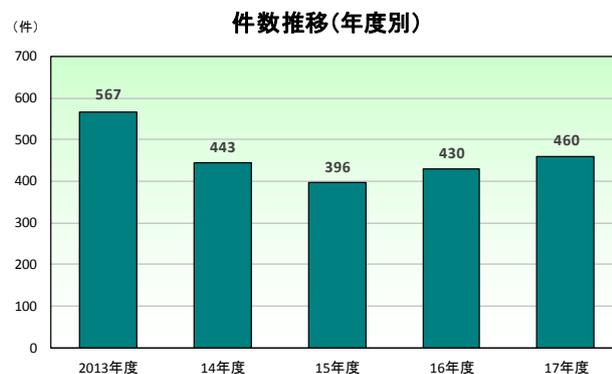
### □ 返済猶予後倒産

2017年度は460件（前年度比7.0%増）、2年連続の前年度比増加

返済猶予後倒産

月別	2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
4	29	▲47.3	33	13.8	43	30.3
5	28	▲33.3	31	10.7	51	64.5
6	39	▲9.3	32	▲17.9	41	28.1
7	37	▲2.6	36	▲2.7	37	2.8
8	28	▲15.2	39	39.3	26	▲33.3
9	29	▲37.0	33	13.8	36	9.1
10	30	▲31.8	42	40.0	41	▲2.4
11	38	72.7	32	▲15.8	45	40.6
12	40	66.7	37	▲7.5	45	21.6
1	28	▲15.2	28	0.0	38	35.7
2	34	9.7	38	11.8	25	▲34.2
3	36	12.5	49	36.1	32	▲34.7
合計	396	▲10.6	430	8.6	460	7.0

※1:「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等(リスケジュール)を受けた企業による倒産  
 ※2:伸び率は、前年同月比、前年度比



## 年度半期別動向

### 業種別件数

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
建設業	787	772	▲ 1.9		2.9
製造業	539	481	▲ 10.8		▲ 6.8
卸売業	604	630	4.3		▲ 4.7
小売業	918	897	▲ 2.3		▲ 0.1
運輸・通信業	154	130	▲ 15.6		▲ 14.5
サービス業	959	921	▲ 4.0		2.9
不動産業	129	145	12.4		8.2
その他	107	112	4.7		27.3
合計	4,197	4,088	▲ 2.6		▲ 0.1

### 業種別構成比

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
建設業	18.8	18.9	0.1		0.6
製造業	12.8	11.8	▲ 1.0		▲ 0.8
卸売業	14.4	15.4	1.0		▲ 0.7
小売業	21.9	21.9	0.0		0.0
運輸・通信業	3.7	3.2	▲ 0.5		▲ 0.5
サービス業	22.8	22.5	▲ 0.3		0.6
不動産業	3.1	3.5	0.4		0.2
その他	2.5	2.7	0.2		0.6
合計	100.0	100.0	-		-

### 主因別件数

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
販売不振	3,351	3,262	▲ 2.7		0.2
輸出不振	4	1	▲ 75.0		▲ 66.7
売掛金回収難	33	30	▲ 9.1		▲ 14.3
不良債権の累積	13	10	▲ 23.1		▲ 16.7
業界不振	33	47	42.4		38.2
不況型合計	3,434	3,350	▲ 2.4		0.3
放漫経営	72	64	▲ 11.1		3.2
設備投資の失敗	26	27	3.8		▲ 12.9
その他の経営計画の失敗	95	95	0.0		▲ 15.2
その他	570	552	▲ 3.2		0.5
合計	4,197	4,088	▲ 2.6		▲ 0.1

### 主因別構成比

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
販売不振	79.8	79.8	0.0		0.3
輸出不振	0.10	0.02	▲ 0.08		▲ 0.05
売掛金回収難	0.8	0.7	▲ 0.1		▲ 0.2
不良債権の累積	0.3	0.2	▲ 0.1		▲ 0.1
業界不振	0.8	1.1	0.3		0.3
不況型合計	81.8	81.9	0.1		0.3
放漫経営	1.7	1.6	▲ 0.1		0.1
設備投資の失敗	0.6	0.7	0.1		▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	2.3	2.3	0.0		▲ 0.4
その他	13.6	13.5	▲ 0.1		0.1
合計	100.0	100.0	-		-

### 負債額別件数推移

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
5000万円未満	2,543	2,519	▲ 0.9		5.8
5000万円以上1億円未満	636	585	▲ 8.0		▲ 1.5
1億円以上5億円未満	801	775	▲ 3.2		▲ 11.5
5億円以上10億円未満	120	114	▲ 5.0		8.6
10億円以上50億円未満	86	75	▲ 12.8		▲ 37.5
50億円以上100億円未満	8	13	62.5		30.0
100億円以上	3	7	133.3		▲ 22.2
合計	4,197	4,088	▲ 2.6		▲ 0.1

### 負債額別構成比

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
5000万円未満	60.6	61.6	1.0		3.5
5000万円以上1億円未満	15.2	14.3	▲ 0.9		▲ 0.2
1億円以上5億円未満	19.1	19.0	▲ 0.1		▲ 2.4
5億円以上10億円未満	2.9	2.8	▲ 0.1		0.2
10億円以上50億円未満	2.0	1.8	▲ 0.2		▲ 1.1
50億円以上100億円未満	0.2	0.3	0.1		0.1
100億円以上	0.1	0.2	0.1		0.0
合計	100.0	100.0	-		-

### 資本金別件数推移

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
個人経営	748	829	10.8		26.6
100万円未満	167	191	14.4		20.9
100万円以上1000万円未満	1,721	1,614	▲ 6.2		▲ 0.9
1000万円以上5000万円未満	1,405	1,318	▲ 6.2		▲ 9.4
5000万円以上1億円未満	121	99	▲ 18.2		▲ 34.0
1億円以上	35	37	5.7		▲ 22.9
合計	4,197	4,088	▲ 2.6		▲ 0.1

### 資本金別構成比

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
個人経営	17.8	20.3	2.5		4.3
100万円未満	4.0	4.7	0.7		0.8
100万円以上1000万円未満	41.0	39.5	▲ 1.5		▲ 0.3
1000万円以上5000万円未満	33.5	32.2	▲ 1.3		▲ 3.3
5000万円以上1億円未満	2.9	2.4	▲ 0.5		▲ 1.3
1億円以上	0.8	0.9	0.1		▲ 0.3
合計	100.0	100.0	-		-

### 地域別件数

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
北海道	132	123	▲ 6.8		▲ 10.9
東北	177	169	▲ 4.5		12.7
関東	1,558	1,449	▲ 7.0		▲ 10.0
北陸	103	121	17.5		8.0
中部	634	634	0.0		8.7
近畿	1,114	1,045	▲ 6.2		1.6
中国	151	198	31.1		25.3
四国	73	78	6.8		44.4
九州	255	271	6.3		4.2
合計	4,197	4,088	▲ 2.6		▲ 0.1

### 地域別構成比

	2017年度		2016年度		
	上半期 (前期)	下半期	前年同期比	前期比	2017年度 下半期
北海道	3.1	3.0	▲ 0.1		▲ 0.4
東北	4.2	4.1	▲ 0.1		0.4
関東	37.1	35.4	▲ 1.7		▲ 3.9
北陸	2.5	3.0	0.5		0.3
中部	15.1	15.5	0.4		1.3
近畿	26.5	25.6	▲ 0.9		0.5
中国	3.6	4.8	1.2		0.9
四国	1.7	1.9	0.2		0.6
九州	6.1	6.6	0.5		0.2
合計	100.0	100.0	-		-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2015年度	負債総額 (百万円)	2016年度	負債総額 (百万円)	2017年度	件数比較	
						前年度比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	629 ( 7.5 )	46,611	617 ( 7.6 )	40,064	624 ( 7.5 )	1.1	39,731
総合工事業	664 ( 7.9 )	102,284	599 ( 7.3 )	86,945	607 ( 7.3 )	1.3	80,414
設備工事業	337 ( 4.0 )	24,814	342 ( 4.2 )	28,460	328 ( 4.0 )	▲ 4.1	24,682
<b>建設業計</b>	<b>1,630 ( 19.4 )</b>	<b>173,709</b>	<b>1,558 ( 19.1 )</b>	<b>155,469</b>	<b>1,559 ( 18.8 )</b>	<b>0.1</b>	<b>144,822</b>
食料品・飼料・飲料製造業	161 ( 1.9 )	35,298	154 ( 1.9 )	38,695	147 ( 1.8 )	▲ 4.5	38,172
繊維工業・繊維製品製造業	104 ( 1.2 )	15,859	94 ( 1.2 )	13,786	103 ( 1.2 )	9.6	13,352
木材・木製品製造業	27 ( 0.3 )	8,770	32 ( 0.4 )	6,526	34 ( 0.4 )	6.3	7,475
家具・装備品製造業	34 ( 0.4 )	7,650	34 ( 0.4 )	5,843	32 ( 0.4 )	▲ 5.9	8,775
パルプ・紙・紙加工品製造業	14 ( 0.2 )	1,607	22 ( 0.3 )	3,825	24 ( 0.3 )	9.1	3,596
出版・印刷・関連連産業	165 ( 2.0 )	21,510	144 ( 1.8 )	15,136	118 ( 1.4 )	▲ 18.1	20,787
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	17 ( 0.2 )	17,099	12 ( 0.1 )	4,733	13 ( 0.2 )	8.3	9,807
ゴム製品製造業	9 ( 0.1 )	1,149	11 ( 0.1 )	2,887	10 ( 0.1 )	▲ 9.1	913
皮革・同製品・毛皮製造業	10 ( 0.1 )	2,622	21 ( 0.3 )	4,206	7 ( 0.1 )	▲ 66.7	1,191
窯業・土石製品製造業	43 ( 0.5 )	26,125	23 ( 0.3 )	8,853	38 ( 0.5 )	65.2	6,866
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	148 ( 1.8 )	26,306	126 ( 1.5 )	33,572	141 ( 1.7 )	11.9	33,524
一般機械器具製造業	130 ( 1.5 )	31,589	146 ( 1.8 )	26,429	121 ( 1.5 )	▲ 17.1	30,038
電気機械器具製造業	108 ( 1.3 )	24,487	74 ( 0.9 )	526,285	82 ( 1.0 )	10.8	16,216
輸送用機械器具製造業	25 ( 0.3 )	8,155	31 ( 0.4 )	6,031	31 ( 0.4 )	0.0	199,146
その他の製造業	152 ( 1.8 )	25,540	112 ( 1.4 )	19,373	119 ( 1.4 )	6.3	29,638
<b>製造業計</b>	<b>1,147 ( 13.6 )</b>	<b>253,766</b>	<b>1,036 ( 12.7 )</b>	<b>716,180</b>	<b>1,020 ( 12.3 )</b>	<b>▲ 1.5</b>	<b>419,496</b>
各種商品卸売業	19 ( 0.2 )	4,749	12 ( 0.1 )	2,418	21 ( 0.3 )	75.0	1,496
繊維・衣服・繊維製品卸売業	274 ( 3.3 )	49,231	245 ( 3.0 )	49,771	241 ( 2.9 )	▲ 1.6	284,655
飲食品卸売業	241 ( 2.9 )	51,123	269 ( 3.3 )	51,292	259 ( 3.1 )	▲ 3.7	50,023
機械器具卸売業	246 ( 2.9 )	77,151	237 ( 2.9 )	33,722	228 ( 2.8 )	▲ 3.8	54,805
自動車・同付属品卸売業	34 ( 0.4 )	2,318	36 ( 0.4 )	3,284	50 ( 0.6 )	38.9	8,176
木材・建築材料卸売業	95 ( 1.1 )	12,095	93 ( 1.1 )	17,149	77 ( 0.9 )	▲ 17.2	14,215
家具・建具・じゅう器卸売業	68 ( 0.8 )	10,734	55 ( 0.7 )	7,822	38 ( 0.5 )	▲ 30.9	4,569
貴金属製品卸売業	23 ( 0.3 )	1,901	24 ( 0.3 )	3,366	22 ( 0.3 )	▲ 8.3	1,398
その他の卸売業	344 ( 4.1 )	75,287	321 ( 3.9 )	68,615	298 ( 3.6 )	▲ 7.2	56,710
<b>卸売業計</b>	<b>1,344 ( 16.0 )</b>	<b>284,589</b>	<b>1,292 ( 15.8 )</b>	<b>237,439</b>	<b>1,234 ( 14.9 )</b>	<b>▲ 4.5</b>	<b>476,047</b>
各種商品小売業	71 ( 0.8 )	9,123	86 ( 1.1 )	7,486	72 ( 0.9 )	▲ 16.3	13,170
機物・衣服・身の回り品小売業	259 ( 3.1 )	38,551	221 ( 2.7 )	25,534	223 ( 2.7 )	0.9	12,177
飲食品小売業	321 ( 3.8 )	45,008	267 ( 3.3 )	17,037	291 ( 3.5 )	9.0	23,922
飲食店	591 ( 7.0 )	27,199	571 ( 7.0 )	28,935	701 ( 8.5 )	22.8	33,401
自動車・自転車小売業	109 ( 1.3 )	11,826	152 ( 1.9 )	16,105	151 ( 1.8 )	▲ 0.7	11,882
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	107 ( 1.3 )	21,429	119 ( 1.5 )	8,563	96 ( 1.2 )	▲ 19.3	9,368
その他の小売業	323 ( 3.8 )	33,674	333 ( 4.1 )	50,854	281 ( 3.4 )	▲ 15.6	21,092
<b>小売業計</b>	<b>1,781 ( 21.2 )</b>	<b>186,810</b>	<b>1,749 ( 21.5 )</b>	<b>154,514</b>	<b>1,815 ( 21.9 )</b>	<b>3.8</b>	<b>125,012</b>
運輸業	291 ( 3.5 )	291,410	277 ( 3.4 )	59,630	268 ( 3.2 )	▲ 3.2	28,601
郵便業、電気通信業	16 ( 0.2 )	858	13 ( 0.2 )	1,417	16 ( 0.2 )	23.1	15,197
<b>運輸・通信業計</b>	<b>307 ( 3.7 )</b>	<b>292,268</b>	<b>290 ( 3.6 )</b>	<b>61,047</b>	<b>284 ( 3.4 )</b>	<b>▲ 2.1</b>	<b>43,798</b>
旅館、その他宿泊所	93 ( 1.1 )	51,891	76 ( 0.9 )	44,738	82 ( 1.0 )	7.9	41,645
娯楽業	97 ( 1.2 )	89,382	118 ( 1.4 )	131,177	87 ( 1.1 )	▲ 26.3	53,550
自動車整備業・駐車場業、修理業	99 ( 1.2 )	8,214	102 ( 1.3 )	10,037	93 ( 1.1 )	▲ 8.8	6,807
広告・調査・情報サービス業	636 ( 7.6 )	67,307	555 ( 6.8 )	44,220	597 ( 7.2 )	7.6	71,948
専門サービス業	310 ( 3.7 )	37,247	337 ( 4.1 )	35,800	340 ( 4.1 )	0.9	40,533
医療業	79 ( 0.9 )	10,806	129 ( 1.6 )	24,282	125 ( 1.5 )	▲ 3.1	16,647
教育	17 ( 0.2 )	1,546	19 ( 0.2 )	831	13 ( 0.2 )	▲ 31.6	2,490
その他サービス業	419 ( 5.0 )	50,145	438 ( 5.4 )	93,025	543 ( 6.6 )	24.0	46,903
<b>サービス業計</b>	<b>1,750 ( 20.8 )</b>	<b>316,538</b>	<b>1,774 ( 21.8 )</b>	<b>384,110</b>	<b>1,880 ( 22.7 )</b>	<b>6.0</b>	<b>280,523</b>
<b>不動産業</b>	<b>271 ( 3.2 )</b>	<b>146,204</b>	<b>266 ( 3.3 )</b>	<b>157,089</b>	<b>274 ( 3.3 )</b>	<b>3.0</b>	<b>122,795</b>
農業・林業・漁業	57 ( 0.7 )	18,098	54 ( 0.7 )	39,267	57 ( 0.7 )	5.6	6,219
鉱業	5 ( 0.1 )	331	7 ( 0.1 )	1,959	4 ( 0.0 )	▲ 42.9	459
金融・保険業	46 ( 0.5 )	233,334	40 ( 0.5 )	38,541	40 ( 0.5 )	0.0	73,004
その他	70 ( 0.8 )	739	87 ( 1.1 )	900	118 ( 1.4 )	35.6	1,295
<b>その他計</b>	<b>178 ( 2.1 )</b>	<b>252,502</b>	<b>188 ( 2.3 )</b>	<b>80,667</b>	<b>219 ( 2.6 )</b>	<b>16.5</b>	<b>80,977</b>
<b>合計</b>	<b>8,408 ( 100.0 )</b>	<b>1,906,386</b>	<b>8,153 ( 100.0 )</b>	<b>1,946,515</b>	<b>8,285 ( 100.0 )</b>	<b>1.6</b>	<b>1,693,475</b>

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 都道府県別

( )内は構成比%

地域	都道府県	2015年度	負債総額 (百万円)	2016年度	負債総額 (百万円)	2017年度	件数比較	
							前年度比(%)	負債総額 (百万円)
北海道	北海道	255 ( 3.0 )	79,053	268 ( 3.3 )	33,673	255 ( 3.1 )	▲ 4.9	72,064
東北	青森県	52 ( 0.6 )	8,750	40 ( 0.5 )	12,053	47 ( 0.6 )	17.5	9,225
	岩手県	41 ( 0.5 )	8,241	44 ( 0.5 )	6,912	51 ( 0.6 )	15.9	6,575
	宮城県	92 ( 1.1 )	17,264	85 ( 1.0 )	12,005	90 ( 1.1 )	5.9	12,888
	秋田県	51 ( 0.6 )	10,705	57 ( 0.7 )	6,944	60 ( 0.7 )	5.3	9,598
	山形県	55 ( 0.7 )	17,573	40 ( 0.5 )	9,401	40 ( 0.5 )	0.0	4,094
	福島県	36 ( 0.4 )	8,585	45 ( 0.6 )	20,098	58 ( 0.7 )	28.9	23,553
関東	茨城県	124 ( 1.5 )	33,437	132 ( 1.6 )	20,117	123 ( 1.5 )	▲ 6.8	15,842
	栃木県	117 ( 1.4 )	20,428	141 ( 1.7 )	26,090	123 ( 1.5 )	▲ 12.8	20,679
	群馬県	110 ( 1.3 )	14,317	84 ( 1.0 )	20,591	104 ( 1.3 )	23.8	29,880
	埼玉県	333 ( 4.0 )	36,177	359 ( 4.4 )	66,350	362 ( 4.4 )	0.8	48,465
	千葉県	237 ( 2.8 )	25,506	266 ( 3.3 )	29,297	226 ( 2.7 )	▲ 15.0	16,591
	東京都	1,753 ( 20.8 )	724,998	1,610 ( 19.7 )	325,825	1,574 ( 19.0 )	▲ 2.2	749,088
	神奈川県	469 ( 5.6 )	55,806	543 ( 6.7 )	83,320	495 ( 6.0 )	▲ 8.8	61,342
北陸	新潟県	59 ( 0.7 )	6,621	70 ( 0.9 )	12,341	86 ( 1.0 )	22.9	15,982
	富山県	56 ( 0.7 )	19,315	55 ( 0.7 )	14,423	50 ( 0.6 )	▲ 9.1	9,199
	石川県	57 ( 0.7 )	11,680	64 ( 0.8 )	9,914	54 ( 0.7 )	▲ 15.6	7,499
	福井県	57 ( 0.7 )	82,957	46 ( 0.6 )	12,043	34 ( 0.4 )	▲ 26.1	4,548
中部	山梨県	48 ( 0.6 )	32,722	32 ( 0.4 )	39,690	43 ( 0.5 )	34.4	12,820
	長野県	103 ( 1.2 )	28,145	89 ( 1.1 )	17,512	104 ( 1.3 )	16.9	20,703
	岐阜県	122 ( 1.5 )	26,249	140 ( 1.7 )	18,146	168 ( 2.0 )	20.0	35,453
	静岡県	288 ( 3.4 )	51,280	289 ( 3.5 )	63,061	261 ( 3.2 )	▲ 9.7	39,618
	愛知県	520 ( 6.2 )	58,556	564 ( 6.9 )	72,396	573 ( 6.9 )	1.6	69,149
	三重県	87 ( 1.0 )	35,719	83 ( 1.0 )	23,892	119 ( 1.4 )	43.4	20,045
近畿	滋賀県	79 ( 0.9 )	8,655	79 ( 1.0 )	12,658	88 ( 1.1 )	11.4	8,713
	京都府	225 ( 2.7 )	51,756	226 ( 2.8 )	35,200	269 ( 3.2 )	19.0	17,777
	大阪府	1,186 ( 14.1 )	150,012	1,137 ( 13.9 )	642,814	1,194 ( 14.4 )	5.0	132,213
	兵庫県	467 ( 5.6 )	51,096	426 ( 5.2 )	41,357	458 ( 5.5 )	7.5	35,142
	奈良県	116 ( 1.4 )	16,036	70 ( 0.9 )	4,791	80 ( 1.0 )	14.3	6,193
	和歌山県	81 ( 1.0 )	8,952	81 ( 1.0 )	3,343	70 ( 0.8 )	▲ 13.6	5,724
中国	鳥取県	29 ( 0.3 )	6,702	30 ( 0.4 )	2,310	19 ( 0.2 )	▲ 36.7	3,740
	島根県	41 ( 0.5 )	8,712	36 ( 0.4 )	4,054	35 ( 0.4 )	▲ 2.8	4,960
	岡山県	77 ( 0.9 )	14,657	67 ( 0.8 )	33,975	67 ( 0.8 )	0.0	18,178
	広島県	154 ( 1.8 )	16,499	128 ( 1.6 )	58,673	168 ( 2.0 )	31.3	27,602
	山口県	44 ( 0.5 )	8,126	58 ( 0.7 )	8,472	60 ( 0.7 )	3.4	4,713
四国	徳島県	37 ( 0.4 )	7,583	18 ( 0.2 )	2,784	39 ( 0.5 )	116.7	5,898
	香川県	37 ( 0.4 )	6,862	36 ( 0.4 )	5,768	36 ( 0.4 )	0.0	9,047
	愛媛県	46 ( 0.5 )	17,603	43 ( 0.5 )	13,081	45 ( 0.5 )	4.7	11,313
	高知県	30 ( 0.4 )	5,824	23 ( 0.3 )	7,776	31 ( 0.4 )	34.8	5,935
九州	福岡県	304 ( 3.6 )	32,897	272 ( 3.3 )	29,022	261 ( 3.2 )	▲ 4.0	35,746
	佐賀県	32 ( 0.4 )	4,597	39 ( 0.5 )	4,378	34 ( 0.4 )	▲ 12.8	8,998
	長崎県	36 ( 0.4 )	10,428	33 ( 0.4 )	15,045	35 ( 0.4 )	6.1	3,871
	熊本県	65 ( 0.8 )	8,077	33 ( 0.4 )	13,180	36 ( 0.4 )	9.1	4,966
	大分県	50 ( 0.6 )	30,970	31 ( 0.4 )	5,018	32 ( 0.4 )	3.2	16,034
	宮崎県	34 ( 0.4 )	2,912	33 ( 0.4 )	4,617	24 ( 0.3 )	▲ 27.3	2,246
	鹿児島県	61 ( 0.7 )	13,286	62 ( 0.8 )	35,377	69 ( 0.8 )	11.3	5,448
	沖縄県	55 ( 0.7 )	10,060	46 ( 0.6 )	6,728	35 ( 0.4 )	▲ 23.9	4,118
合計		8,408 ( 100.0 )	1,906,386	8,153 ( 100.0 )	1,946,515	8,285 ( 100.0 )	1.6	1,693,475

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

# 全国企業倒産集計

## 2018年3月報

集計期間：2018年3月1日～31日

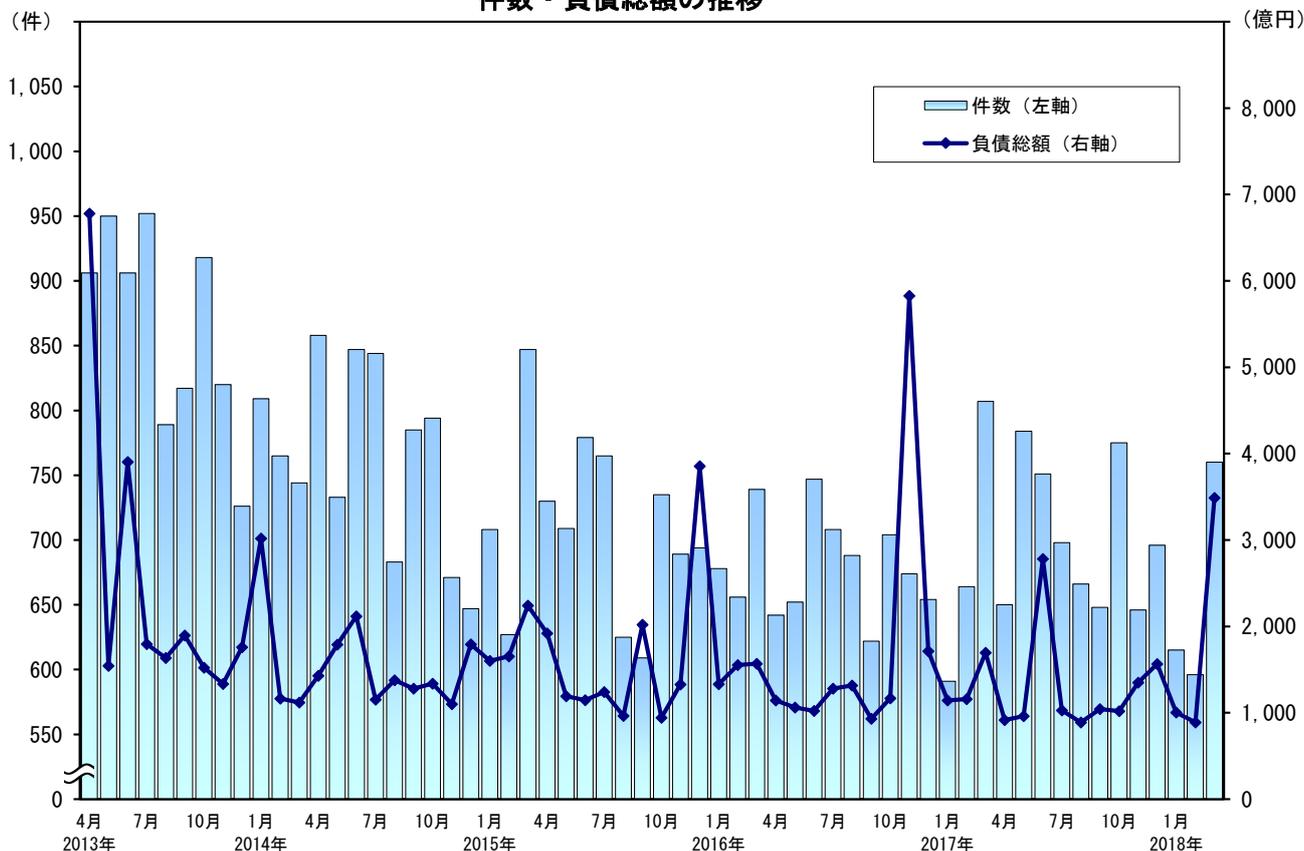
発表日：2018年4月9日

集計対象：負債1000万円以上  
法的整理による倒産

- 倒産件数は760件、2カ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は3489億5900万円、6カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
<b>760件</b>		<b>3489億5900万円</b>	
前年同月比	件数 ▲5.8% (前年同月 807件)	負債 +105.8% (前年同月 1695億8500万円)	
前月比	件数 +27.5% (前月 596件)	負債 +293.2% (前月 887億4600万円)	

件数・負債総額の推移



## 主要ポイント

- 倒産件数は 760 件で、前年同月比 5.8%の減少となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 3489 億 5900 万円で、前年同月比 105.8%の増加となり、6 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同月を下回った。このうち、小売業（170 件、前年同月比 8.1%減）は 3 カ月連続、卸売業（99 件、同 26.1%減）、サービス業（177 件、同 2.7%減）の 2 業種は 2 カ月連続、運輸・通信業（24 件、同 29.4%減）は 4 カ月ぶりの前年同月比減少。一方、不動産業（25 件、同 31.6%増）など 3 業種は前年同月を上回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 631 件（前年同月比 3.5%減）となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は前年同月を 2.0 ポイント上回り、83.0%を占めた
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 463 件で、構成比は 60.9%となり、依然として小規模倒産が大半を占めた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 501 件で構成比 65.9%となり、2000 年以降で最高となった
- 地域別に見ると、北海道（27 件、前年同月比 10.0%減）、関東（275 件、同 15.1%減）、中部（106 件、同 14.5%減）、近畿（182 件、同 13.3%減）の 4 地域で前年同月比 2 ケタの減少。東京都と大阪府の減少が大きく全国の件数を押し下げた。一方、東北（33 件、同 65.0%増）、九州（57 件、同 50.0%増）など 5 地域は前年同月比 2 ケタの増加となった
- 負債トップは、ジャパンライフ(株)（東京都、破産）の 2405 億円

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	件数	負債総額 (百万円)								
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	1,693,475

（参考）2017年6月の負債総額（2782億9400万円）は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年度「合計」は3兆234億7500万円

## 件数・負債総額

### □ ポイント 倒産件数は 760 件、2 カ月連続の前年同月比減少

倒産件数は 760 件で、前年同月比 5.8%の減少となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 3489 億 5900 万円で、前年同月比 105.8%の増加となり、6 カ月ぶりに前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

件数…業種別では 7 業種中 4 業種で、地域別では関東や近畿など 4 地域で前年同月比減少

負債総額…ジャパンライフ(株) (負債 2405 億円) が負債総額の約 7 割を占めた

	件数	前年同月比 (%)		負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)	
		前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)
2017年3月	807	21.5	9.2	169,585	46.4	8.2
4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	▲ 7.1	▲ 1.4	102,706	▲ 63.1	▲ 19.7
8月	666	▲ 4.6	▲ 3.2	88,754	▲ 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
2018年1月	615	▲ 11.6	4.1	100,477	▲ 35.8	▲ 12.2
2月	596	▲ 3.1	▲ 10.2	88,746	▲ 11.7	▲ 23.4
3月	760	27.5	▲ 5.8	348,959	293.2	105.8

〈参考〉2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ株の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円(前月比1572.3%増、前年同月比1471.7%増)で、2017年7月の前月比は93.6%減

倒産件数の前年同月比推移



### 負債額別件数(負債10億円以上)

	17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月
10億円以上50億円未満	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6	11
50億円以上100億円未満	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1	3
100億円以上1000億円未満	2	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	2	1
1000億円以上	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	32	19	13	15	19	18	13	22	13	20	15	9	16

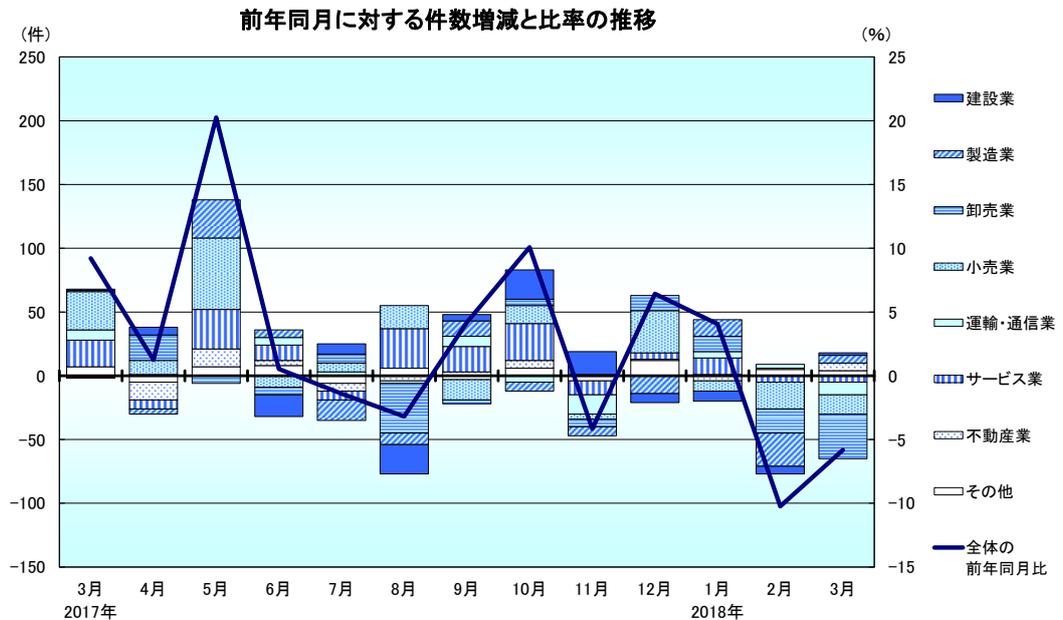
## 業種別

### □ ポイント 小売業、サービス業など4業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を下回った。このうち、小売業（170件、前年同月比8.1%減）は3カ月連続、卸売業（99件、同26.1%減）、サービス業（177件、同2.7%減）の2業種は2カ月連続、運輸・通信業（24件、同29.4%減）は4カ月ぶりの前年同月比減少。一方、不動産業（25件、同31.6%増）など3業種は前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 小売業は、飲食料点小売業（26件、前年同月比10.3%減）が3カ月連続、衣料品小売業（16件、同23.8%減）が4カ月連続で前年同月を下回った
- ② サービス業は、パチンコホールなどの娯楽業（9件、前年同月比35.7%減）や、広告代理（6件、同14.3%減）、ビルメンテナンス（1件、同66.7%減）が前年同月比減少



業種別件数

	(件)													(%)	
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
建設業	145	116	147	132	141	131	120	149	141	121	104	110	147	33.6	1.4
製造業	89	77	114	100	86	78	84	92	68	86	83	57	95	66.7	6.7
卸売業	134	114	97	108	117	80	88	118	106	116	102	89	99	11.2	▲26.1
小売業	185	147	181	159	149	157	125	160	138	168	134	127	170	33.9	▲8.1
運輸・通信業	34	23	21	32	25	23	30	19	18	21	23	25	24	▲4.0	▲29.4
サービス業	182	146	169	173	150	160	161	181	142	142	137	142	177	24.6	▲2.7
不動産業	19	15	30	26	17	16	25	33	18	21	18	30	25	▲16.7	31.6
その他	19	12	25	21	13	21	15	23	15	21	14	16	23	43.8	21.1
合計	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	27.5	▲5.8

業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
建設業	18.0	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	21.8	17.4	16.9	18.5	19.3	0.8	1.3
製造業	11.0	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	10.5	12.4	13.5	9.6	12.5	2.9	1.5
卸売業	16.6	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	16.4	16.7	16.6	14.9	13.0	▲1.9	▲3.6
小売業	22.9	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	21.4	24.1	21.8	21.3	22.4	1.1	▲0.5
運輸・通信業	4.2	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	2.8	3.0	3.7	4.2	3.2	▲1.0	▲1.0
サービス業	22.6	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	22.0	20.4	22.3	23.8	23.3	▲0.5	0.7
不動産業	2.4	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	2.8	3.0	2.9	5.0	3.3	▲1.7	0.9
その他	2.4	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	2.3	3.0	2.3	2.7	3.0	0.3	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

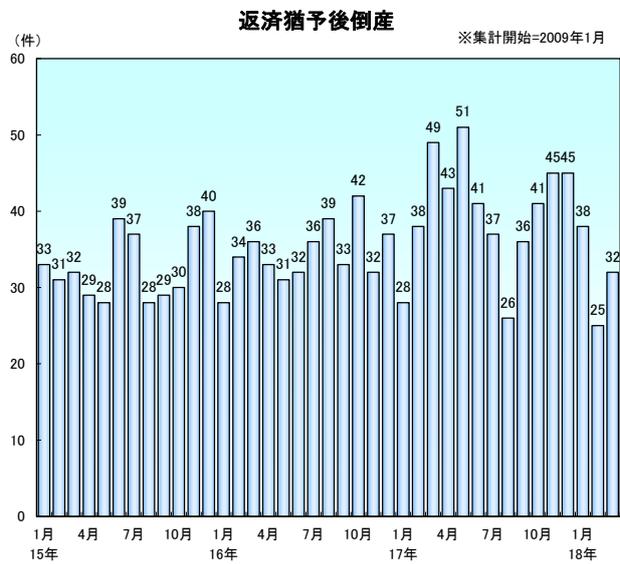
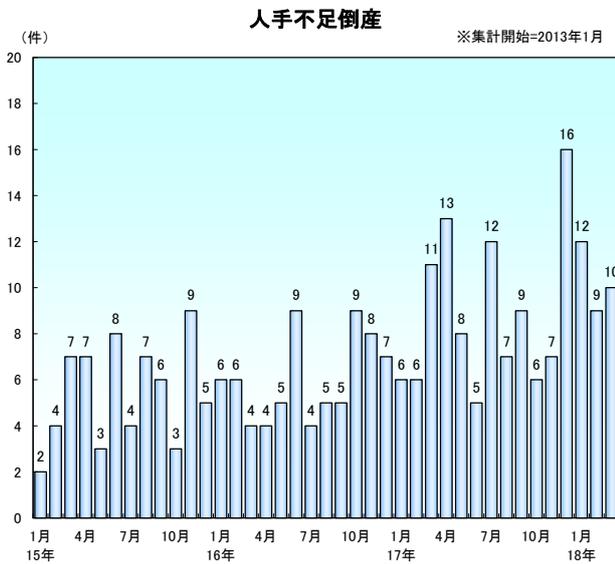
### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 83.0%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 631 件（前年同月比 3.5%減）となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は前年同月を 2.0 ポイント上回り、83.0%を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、卸売業や運輸・通信業など 7 業種中 5 業種が前年同月比減少
- ② 「人手不足倒産」は 10 件（前年同月比 9.1%減）、4 カ月ぶりの前年同月比減少
- ③ 「後継者難倒産」は 29 件（前年同月比 9.4%減）、8 カ月ぶりの前年同月比減少
- ④ 「返済猶予後倒産」は 32 件（前年同月比 34.7%減）、2 カ月連続の前年同月比減少



#### 主因別件数

	(件)													(%)	
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
販売不振	632	522	624	618	555	520	512	623	523	547	476	477	616	29.1	▲ 2.5
輸出不振	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	-	-
売掛金回収難	7	6	6	6	6	5	4	7	2	6	4	5	6	20.0	▲ 14.3
不良債権の累積	6	0	3	3	1	3	3	1	3	0	3	1	2	100.0	▲ 66.7
業界不振	9	5	4	3	5	8	8	2	14	13	8	3	7	133.3	▲ 22.2
不況型合計	654	533	637	632	568	537	527	633	542	566	492	486	631	29.8	▲ 3.5
放漫経営	17	7	14	17	12	13	9	8	11	18	12	5	10	100.0	▲ 41.2
設備投資の失敗	4	6	7	5	3	2	3	7	0	8	4	4	4	0.0	0.0
その他の経営計画の失敗	18	15	17	13	17	21	12	18	15	18	14	14	16	14.3	▲ 11.1
その他	114	89	109	84	98	93	97	109	78	86	93	87	99	13.8	▲ 13.2
合計	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	27.5	▲ 5.8

#### 主因別構成比

	(%)													(ポイント)	
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
販売不振	78.3	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	81.0	78.6	77.4	80.0	81.1	1.1	2.8
輸出不振	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.9	0.7	0.8	0.8	0.0	▲ 0.1
不良債権の累積	0.7	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.5	0.0	0.5	0.2	0.3	0.1	▲ 0.4
業界不振	1.1	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	2.2	1.9	1.3	0.5	0.9	0.4	▲ 0.2
不況型合計	81.0	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	83.9	81.3	80.0	81.5	83.0	1.5	2.0
放漫経営	2.1	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	1.7	2.6	2.0	0.8	1.3	0.5	▲ 0.8
設備投資の失敗	0.5	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.0	1.1	0.7	0.7	0.5	▲ 0.2	0.0
その他の経営計画の失敗	2.2	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	2.3	2.6	2.3	2.3	2.1	▲ 0.2	▲ 0.1
その他	14.1	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	12.1	12.4	15.1	14.6	13.0	▲ 1.6	▲ 1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 60.9%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 463 件で、構成比は 60.9%となり、依然として小規模倒産が大半を占めた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 501 件で構成比 65.9%となり、2000 年以降で最高となった。

### □ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、卸売業（54 件、前年同月比 20.6%減）、運輸・通信業（12 件、同 14.3%減）など 7 業種中 4 業種で前年同月を下回った
- ② 負債 100 億円以上の倒産は 2 件と、大型倒産は低水準が続いている

### 中小企業・小規模企業

		(件)												(%、ポイント)		
		17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	708	571	699	675	626	605	592	690	580	601	553	543	683	25.8	▲ 3.5
	構成比(%)	87.7	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	89.8	86.4	89.9	91.1	89.9	▲ 1.2	2.2
中小企業	件数	806	648	784	750	696	665	648	775	645	693	615	596	759	27.3	▲ 5.8
	構成比(%)	99.9	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	99.8	99.6	100.0	100.0	99.9	▲ 0.1	0.0
全倒産件数		807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	27.5	▲ 5.8

中小企業の定義			小規模企業の定義		
業種	従業員	資本金	業種	従業員	
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下	製造業・その他	20人以下	
卸売業	100人以下	または 1億円以下	商業・サービス業	5人以下	
小売業	50人以下	または 5000万円以下			
サービス業	100人以下	または 5000万円以下			

### 負債額別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	463	367	467	455	430	439	385	477	407	419	370	383	463	20.9	0.0
5000万円以上1億円未満	122	99	125	122	101	84	105	118	94	87	87	77	122	58.4	0.0
1億円以上5億円未満	170	141	154	138	130	111	127	143	119	148	123	109	133	22.0	▲ 21.8
5億円以上10億円未満	20	24	25	21	18	14	18	15	13	22	20	18	26	44.4	30.0
10億円以上50億円未満	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6	11	83.3	▲ 59.3
50億円以上100億円未満	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1	3	200.0	0.0
100億円以上	2	0	0	1	0	0	2	0	1	2	0	2	2	0.0	0.0
合計	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	27.5	▲ 5.8

### 負債額別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	57.4	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	63.0	60.2	60.2	64.3	60.9	▲ 3.4	3.5
5000万円以上1億円未満	15.1	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	14.6	12.5	14.1	12.9	16.1	3.2	1.0
1億円以上5億円未満	21.1	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	18.4	21.3	20.0	18.3	17.5	▲ 0.8	▲ 3.6
5億円以上10億円未満	2.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	2.0	3.2	3.3	3.0	3.4	0.4	0.9
10億円以上50億円未満	3.3	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.5	2.0	2.1	1.0	1.4	0.4	▲ 1.9
50億円以上100億円未満	0.4	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.3	0.2	0.4	0.2	0.0
100億円以上	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

### 資本金別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	124	93	130	141	133	121	130	140	124	132	117	148	168	13.5	35.5
100万円未満	39	18	32	30	30	34	23	31	33	43	23	18	43	138.9	10.3
100万円以上1000万円未満	334	264	315	317	289	280	256	329	262	279	253	201	290	44.3	▲ 13.2
1000万円以上5000万円未満	264	251	282	233	218	205	216	252	209	214	204	212	227	7.1	▲ 14.0
5000万円以上1億円未満	34	20	21	22	20	18	20	17	14	17	17	11	23	109.1	▲ 32.4
1億円以上	12	4	4	8	8	8	3	6	4	11	1	6	9	50.0	▲ 25.0
合計	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	27.5	▲ 5.8

### 資本金別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	15.4	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	19.2	19.0	19.0	24.8	22.1	▲ 2.7	6.7
100万円未満	4.8	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	5.1	6.2	3.7	3.0	5.7	2.7	0.9
100万円以上1000万円未満	41.4	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	40.6	40.1	41.1	33.7	38.2	4.5	▲ 3.2
1000万円以上5000万円未満	32.7	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	32.4	30.7	33.2	35.6	29.9	▲ 5.7	▲ 2.8
5000万円以上1億円未満	4.2	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	2.2	2.4	2.8	1.8	3.0	1.2	▲ 1.2
1億円以上	1.5	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.6	1.6	0.2	1.0	1.2	0.2	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 地域別

### □ ポイント 9地域中4地域で前年同月比減少

地域別に見ると、北海道（27件、前年同月比10.0%減）、関東（275件、同15.1%減）、中部（106件、同14.5%減）、近畿（182件、同13.3%減）の4地域で前年同月比2ケタの減少。東京都と大阪府の減少が大きく全国の件数を押し下げた。一方、東北（33件、同65.0%増）、九州（57件、同50.0%増）など5地域は前年同月比2ケタの増加となった。

### □ 要因・背景

- ① 関東は、東京都の卸売業（26件、前年同月比31.6%減）、小売業（21件、同30.0%減）、サービス業（32件、同40.7%減）などが前年同月を大きく下回り、全体を押し下げた
- ② 東北は、復旧・復興工事の需要縮小や公共工事の請負金額が減少していることを背景に、建設業（10件、前年同月比233.3%増）が5カ月連続で前年同月を上回った

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)					
		2017年3月 - 前年同月 -	2018年2月 - 前月 -	2018年3月 - 当月 -	前月比	前年同月比	2017年3月 - 前年同月 -	2018年2月 - 前月 -	2018年3月 - 当月 -	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	30	19	27	42.1	▲10.0						
東北	青森県	3	5	11	120.0	266.7						
	岩手県	2	3	3	0.0	50.0						
	宮城県	4	7	5	▲28.6	25.0						
	秋田県	3	5	6	20.0	100.0						
	山形県	4	3	5	66.7	25.0						
関東	福島県	4	4	3	▲25.0	▲25.0						
	茨城県	6	8	18	125.0	200.0						
	栃木県	15	6	14	133.3	▲6.7						
	群馬県	11	7	11	57.1	0.0						
	埼玉県	35	30	43	43.3	22.9						
	千葉県	18	10	21	110.0	16.7						
	東京都	179	96	116	20.8	▲13.3						
	神奈川県	60	18	52	188.9	▲13.3						
北陸	新潟県	10	8	14	75.0	40.0						
	富山県	2	8	5	▲37.5	150.0						
	石川県	6	8	6	▲25.0	0.0						
	福井県	3	2	2	0.0	▲33.3						
中部	山梨県	4	5	3	▲40.0	▲25.0						
	長野県	6	8	8	0.0	30.3						
	岐阜県	13	10	9	▲10.0	▲33.8						
	静岡県	32	20	26	30.0	▲18.8						
	愛知県	59	45	57	26.7	▲3.4						
	三重県	10	8	3	▲62.5	▲70.0						
近畿	滋賀県	6	8	7	▲12.5	16.7						
	京都府	32	26	33	26.9	3.1						
	大阪府	126	87	90	3.4	▲28.6						
	兵庫県	34	36	39	8.3	14.7						
	奈良県	9	7	9	28.6	0.0						
	和歌山県	3	9	4	▲55.6	33.3						
	中国	鳥取県	4	3	3	0.0	▲25.0					
		島根県	3	3	2	▲33.3	▲33.3					
		岡山県	5	11	2	▲81.8	▲60.0					
		広島県	11	12	22	83.3	100.0					
山口県		6	6	9	50.0	50.0						
四国	徳島県	3	2	8	300.0	166.7						
	香川県	1	4	2	▲50.0	100.0						
	愛媛県	2	6	4	▲33.3	100.0						
	高知県	5	4	1	▲75.0	▲80.0						
九州	福岡県	20	16	28	75.0	40.0						
	佐賀県	1	1	2	100.0	100.0						
	長崎県	3	4	6	50.0	100.0						
	熊本県	2	0	1	-	▲50.0						
	大分県	3	1	4	300.0	33.3						
	宮崎県	1	0	2	-	100.0						
	鹿児島県	3	4	10	150.0	233.3						
	沖縄県	5	3	4	33.3	▲20.0						
合計	807	596	760	27.5	▲5.8							

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
北海道	30	22	28	24	24	11	23	20	24	15	18	19	27	42.1	▲10.0
東北	20	23	32	33	34	32	23	27	21	41	20	27	33	22.2	65.0
関東	324	268	304	251	261	253	221	286	239	251	223	175	275	57.1	▲15.1
北陸	21	13	17	17	14	14	21	24	18	16	10	26	27	3.8	28.6
中部	124	90	106	129	112	90	107	109	103	115	105	96	106	10.4	▲14.5
近畿	210	161	211	200	172	187	183	201	161	162	166	173	182	5.2	▲13.3
中国	29	24	18	40	25	26	18	37	32	28	28	35	38	8.6	31.0
四国	11	11	20	15	8	9	10	13	11	18	5	16	15	▲6.3	36.4
九州	38	38	48	42	41	44	42	58	37	50	40	29	57	96.6	50.0
合計	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	27.5	▲5.8

地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
北海道	3.7	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	3.7	2.2	2.9	3.2	3.6	0.4	▲0.1
東北	2.5	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	3.3	5.9	3.3	4.5	4.3	▲0.2	1.8
関東	40.1	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	37.0	36.1	36.3	29.4	36.2	6.8	▲3.9
北陸	2.6	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	2.8	2.3	1.6	4.4	3.6	▲0.8	1.0
中部	15.4	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	15.9	16.5	17.1	16.1	13.9	▲2.2	▲1.5
近畿	26.0	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	24.9	23.3	27.0	29.0	23.9	▲5.1	▲2.1
中国	3.6	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	5.0	4.0	4.6	5.9	5.0	▲0.9	1.4
四国	1.4	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	2.6	0.8	2.7	2.0	▲0.7	0.6
九州	4.7	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	5.7	7.2	6.5	4.9	7.5	2.6	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主な倒産企業

### 2018年3月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	982805228	ジャパンライフ㈱	磁気健康器具販売	240,500	476,400	破産	東京都
2	984091357	㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産・債権売買	10,000	3,000	特別清算	東京都
3	986329839	㈱児玉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	9,632	10,000	民事再生法	埼玉県
4	830253911	大分観光開発㈱	ゴルフ場経営	6,400	47,000	民事再生法	大分県
5	988193702	㈱鳩山カントリークラブ(旧:鳩山観光㈱)	ゴルフ場経営	3,281	100,000	民事再生法	埼玉県
6	220243736	㈱タカハシ工業	合成樹脂部品塗装	1,970	60,000	破産	群馬県
7	450088537	㈱ニューアサヒ	スーパー銭湯経営	1,630	12,000	破産	岐阜県
8	710004094	石丸産業㈱	元・木材卸	1,400	30,000	特別清算	香川県
9	680053215	大山グリーン開発㈱	ゴルフ場経営	1,300	76,400	破産	鳥取県
10	600359403	(有)サコダコーポレーション	自動車用品販売	1,300	30,000	破産	広島県
11	985342710	末広都市建設㈱	舗装工事	1,062	35,000	特別清算	東京都
12	304009611	エスステージ㈱	貨物自動車運送	1,047	23,000	破産	兵庫県
13	350160682	㈱TSSA	結婚式場経営	1,000	100,000	破産	新潟県
14	150005966	相沢銘木㈱	集材材製造	1,000	10,000	破産	秋田県
15	699005114	㈱中ノ島ニューシティプラザ	温泉施設経営	981	94,925	破産	島根県
16	960536160	㈱リードライフ・ファクタリング	ファクタリング事業	887	10	民事再生法	東京都
17	240146103	㈱川崎製作所	金属プレス製品製造	870	20,000	破産	栃木県
18	397011473	㈱フィル	障害者就労支援施設運営	784	9,500	破産	岡山県
19	982423977	㈱エレマック	監視カメラシステム開発・製造・販売	762	20,000	破産	埼玉県
20	400527399	富士テクノロジーシステム㈱	ソフト受託開発	760	80,000	破産	愛知県
21	980876267	㈱ケージェイ(旧:㈱キネマ旬報社)	出版業	733	100,000	特別清算	東京都
22	985301127	㈱シルベニア	メッキ加工	711	24,000	民事再生法	埼玉県
23	390827976	㈱AKS	飲食店経営	706	50,000	特別清算	福井県
24	983110117	㈱アンリミテッド	経営コンサルティング	700	45,600	破産	東京都
25	240484862	㈱リフリック	民生用電気機器製造	700	10,000	特別清算	栃木県
26	830080407	㈱UNI(旧:大建コンクリート㈱)	コンクリート製品製造	679	96,000	特別清算	大分県
27	983523940	㈱マグマ	衣料品販売	662	10,000	破産	東京都
28	983068532	東京デコラ㈱	フィルム製品加工・卸	601	20,000	破産	東京都
29	830345709	九州物流㈱	貨物自動車運送	599	50,000	破産	大分県
30	360071611	(有)旅館大丸	温泉旅館経営	574	8,000	破産	新潟県

## 業種細分類別

( )内は構成比%

業種	2017年3月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2018年2月 -前月-	負債総額 (百万円)	2018年3月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	58 ( 7.2 )	2,425	47 ( 7.9 )	2,224	54 ( 7.1 )	14.9	▲ 6.9	2,904
総合工事業	56 ( 6.9 )	11,751	35 ( 5.9 )	4,107	64 ( 8.4 )	82.9	14.3	7,266
設備工事業	31 ( 3.8 )	1,981	28 ( 4.7 )	1,686	29 ( 3.8 )	3.6	▲ 6.5	1,545
<b>建設業計</b>	<b>145 ( 18.0 )</b>	<b>16,157</b>	<b>110 ( 18.5 )</b>	<b>8,017</b>	<b>147 ( 19.3 )</b>	<b>33.6</b>	<b>1.4</b>	<b>11,715</b>
食料品・飼料・飲料製造業	12 ( 1.5 )	3,604	13 ( 2.2 )	3,511	16 ( 2.1 )	23.1	33.3	2,254
繊維工業、繊維製品製造業	14 ( 1.7 )	1,575	4 ( 0.7 )	189	9 ( 1.2 )	125.0	▲ 35.7	626
木材・木製品製造業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	4 ( 0.5 )	-	-	1,475
家具・装備品製造業	1 ( 0.1 )	34	3 ( 0.5 )	745	1 ( 0.1 )	▲ 66.7	0.0	30
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 ( 0.4 )	264	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	▲ 100.0	0
出版・印刷・同関連産業	10 ( 1.2 )	1,596	6 ( 1.0 )	589	6 ( 0.8 )	0.0	▲ 40.0	1,293
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1 ( 0.1 )	1,064	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	-	0.0	15
ゴム製品製造業	1 ( 0.1 )	65	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	-	100.0	60
皮革・同製品・毛皮製造業	1 ( 0.1 )	90	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	▲ 100.0	0
窯業・土石製品製造業	0 ( 0.0 )	0	5 ( 0.8 )	1,377	2 ( 0.3 )	▲ 60.0	-	829
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	15 ( 1.9 )	2,999	7 ( 1.2 )	1,280	13 ( 1.7 )	85.7	▲ 13.3	2,325
一般機械器具製造業	14 ( 1.7 )	1,869	5 ( 0.8 )	1,310	11 ( 1.4 )	120.0	▲ 21.4	571
電気機械器具製造業	4 ( 0.5 )	11,180	7 ( 1.2 )	736	12 ( 1.6 )	71.4	200.0	2,977
輸送用機械器具製造業	2 ( 0.2 )	185	2 ( 0.3 )	415	3 ( 0.4 )	50.0	50.0	269
その他の製造業	11 ( 1.4 )	557	5 ( 0.8 )	345	15 ( 2.0 )	200.0	36.4	2,570
<b>製造業計</b>	<b>89 ( 11.0 )</b>	<b>25,082</b>	<b>57 ( 9.6 )</b>	<b>10,497</b>	<b>95 ( 12.5 )</b>	<b>66.7</b>	<b>6.7</b>	<b>15,294</b>
各種商品卸売業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.2 )	20	2 ( 0.3 )	100.0	-	132
繊維・衣服・繊維製品卸売業	27 ( 3.3 )	3,658	13 ( 2.2 )	1,676	20 ( 2.6 )	53.8	▲ 25.9	242,271
飲食品卸売業	24 ( 3.0 )	2,533	19 ( 3.2 )	3,282	28 ( 3.7 )	47.4	16.7	3,581
機械器具卸売業	30 ( 3.7 )	7,144	24 ( 4.0 )	2,385	16 ( 2.1 )	▲ 33.3	▲ 46.7	1,381
自動車・同付属品卸売業	2 ( 0.2 )	353	4 ( 0.7 )	333	4 ( 0.5 )	0.0	100.0	555
木材・建築材料卸売業	13 ( 1.6 )	7,084	5 ( 0.8 )	685	4 ( 0.5 )	▲ 20.0	▲ 69.2	218
家具・建具・じゅう器卸売業	6 ( 0.7 )	2,806	2 ( 0.3 )	320	2 ( 0.3 )	0.0	▲ 66.7	64
貴金属製品卸売業	1 ( 0.1 )	13	1 ( 0.2 )	20	3 ( 0.4 )	200.0	200.0	40
その他の卸売業	31 ( 3.8 )	2,487	20 ( 3.4 )	1,146	20 ( 2.6 )	0.0	▲ 35.5	1,946
<b>卸売業計</b>	<b>134 ( 16.6 )</b>	<b>26,078</b>	<b>89 ( 14.9 )</b>	<b>9,867</b>	<b>99 ( 13.0 )</b>	<b>11.2</b>	<b>▲ 26.1</b>	<b>250,188</b>
各種商品小売業	14 ( 1.7 )	732	2 ( 0.3 )	36	7 ( 0.9 )	250.0	▲ 50.0	397
織物・衣服・身の回り品小売業	21 ( 2.6 )	1,163	15 ( 2.5 )	517	16 ( 2.1 )	6.7	▲ 23.8	1,385
飲食品小売業	29 ( 3.6 )	3,679	16 ( 2.7 )	602	26 ( 3.4 )	62.5	▲ 10.3	1,836
飲食店	66 ( 8.2 )	4,136	46 ( 7.7 )	1,051	67 ( 8.8 )	45.7	1.5	3,878
自動車・自転車小売業	13 ( 1.6 )	1,973	9 ( 1.5 )	326	21 ( 2.8 )	133.3	61.5	3,708
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	11 ( 1.4 )	1,579	8 ( 1.3 )	591	9 ( 1.2 )	12.5	▲ 18.2	200
その他の小売業	31 ( 3.8 )	2,253	31 ( 5.2 )	2,951	24 ( 3.2 )	▲ 22.6	▲ 22.6	1,192
<b>小売業計</b>	<b>185 ( 22.9 )</b>	<b>15,515</b>	<b>127 ( 21.3 )</b>	<b>6,074</b>	<b>170 ( 22.4 )</b>	<b>33.9</b>	<b>▲ 8.1</b>	<b>12,576</b>
運輸業	33 ( 4.1 )	22,131	22 ( 3.7 )	2,031	24 ( 3.2 )	9.1	▲ 27.3	3,912
郵便業、電気通信業	1 ( 0.1 )	15	3 ( 0.5 )	440	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
<b>運輸・通信業計</b>	<b>34 ( 4.2 )</b>	<b>22,146</b>	<b>25 ( 4.2 )</b>	<b>2,471</b>	<b>24 ( 3.2 )</b>	<b>▲ 4.0</b>	<b>▲ 29.4</b>	<b>3,912</b>
旅館、その他宿泊所	7 ( 0.9 )	6,344	8 ( 1.3 )	1,490	9 ( 1.2 )	12.5	28.6	1,515
娯楽業	14 ( 1.7 )	7,923	9 ( 1.5 )	15,595	9 ( 1.2 )	0.0	▲ 35.7	21,038
自動車整備業・駐車場業、修理業	11 ( 1.4 )	1,463	7 ( 1.2 )	613	16 ( 2.1 )	128.6	45.5	400
広告・調査・情報サービス業	59 ( 7.3 )	8,753	39 ( 6.5 )	23,171	54 ( 7.1 )	38.5	▲ 8.5	5,436
専門サービス業	23 ( 2.9 )	9,594	29 ( 4.9 )	564	30 ( 3.9 )	3.4	30.4	1,736
医療業	13 ( 1.6 )	1,422	15 ( 2.5 )	673	12 ( 1.6 )	▲ 20.0	▲ 7.7	607
教育	2 ( 0.2 )	330	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	-	0.0	72
その他サービス業	53 ( 6.6 )	18,998	35 ( 5.9 )	2,848	45 ( 5.9 )	28.6	▲ 15.1	4,677
<b>サービス業計</b>	<b>182 ( 22.6 )</b>	<b>54,827</b>	<b>142 ( 23.8 )</b>	<b>44,954</b>	<b>177 ( 23.3 )</b>	<b>24.6</b>	<b>▲ 2.7</b>	<b>35,481</b>
不動産業	19 ( 2.4 )	5,066	30 ( 5.0 )	6,484	25 ( 3.3 )	▲ 16.7	31.6	18,093
農業・林業・漁業	3 ( 0.4 )	930	2 ( 0.3 )	180	10 ( 1.3 )	400.0	233.3	509
鉱業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.2 )	42	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	-	0
金融・保険業	9 ( 1.1 )	3,684	1 ( 0.2 )	40	3 ( 0.4 )	200.0	▲ 66.7	1,057
その他	7 ( 0.9 )	100	12 ( 2.0 )	120	10 ( 1.3 )	▲ 16.7	42.9	134
<b>その他計</b>	<b>19 ( 2.4 )</b>	<b>4,714</b>	<b>16 ( 2.7 )</b>	<b>382</b>	<b>23 ( 3.0 )</b>	<b>43.8</b>	<b>21.1</b>	<b>1,700</b>
<b>合計</b>	<b>807 ( 100.0 )</b>	<b>169,585</b>	<b>596 ( 100.0 )</b>	<b>88,746</b>	<b>760 ( 100.0 )</b>	<b>27.5</b>	<b>▲ 5.8</b>	<b>348,959</b>

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類	2017年3月 - 前年同月 -	2018年2月 - 前月 -	2018年3月 - 当月 -	前月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)
<b>業種別</b>					
建設業	145 ( 18.0)	110 ( 18.5)	147 ( 19.3)	33.6	1.4
製造業	89 ( 11.0)	57 ( 9.6)	95 ( 12.5)	66.7	6.7
卸売業	134 ( 16.6)	89 ( 14.9)	99 ( 13.0)	11.2	▲ 26.1
小売業	185 ( 22.9)	127 ( 21.3)	170 ( 22.4)	33.9	▲ 8.1
運輸・通信業	34 ( 4.2)	25 ( 4.2)	24 ( 3.2)	▲ 4.0	▲ 29.4
サービス業	182 ( 22.6)	142 ( 23.8)	177 ( 23.3)	24.6	▲ 2.7
不動産業	19 ( 2.4)	30 ( 5.0)	25 ( 3.3)	▲ 16.7	31.6
その他	19 ( 2.4)	16 ( 2.7)	23 ( 3.0)	43.8	21.1
<b>合計</b>	<b>807 ( 100.0)</b>	<b>596 ( 100.0)</b>	<b>760 ( 100.0)</b>	<b>27.5</b>	<b>▲ 5.8</b>
<b>主因別</b>					
販売不振	632 ( 78.3)	477 ( 80.0)	616 ( 81.1)	29.1	▲ 2.5
輸出不振					
売掛金回収難	7 ( 0.9)	5 ( 0.8)	6 ( 0.8)	20.0	▲ 14.3
不良債権の累積	6 ( 0.7)	1 ( 0.2)	2 ( 0.3)	100.0	▲ 66.7
大企業の進出					
技術、商品開発の遅れ			1 ( 0.1)		
新市場開拓の遅れ	1 ( 0.1)				▲ 100.0
開発途上国の追い上げ					
業界不振	9 ( 1.1)	3 ( 0.5)	7 ( 0.9)	133.3	▲ 22.2
企業系列、下請の再編成	4 ( 0.5)	5 ( 0.8)	6 ( 0.8)	20.0	50.0
放漫経営	17 ( 2.1)	5 ( 0.8)	10 ( 1.3)	100.0	▲ 41.2
新商品開発の失敗		2 ( 0.3)	2 ( 0.3)	0.0	
設備投資の失敗	4 ( 0.5)	4 ( 0.7)	4 ( 0.5)	0.0	0.0
経営多角化の失敗	3 ( 0.4)	1 ( 0.2)	3 ( 0.4)	200.0	0.0
その他の経営計画の失敗	18 ( 2.2)	14 ( 2.3)	16 ( 2.1)	14.3	▲ 11.1
経営者の病氣、死亡	18 ( 2.2)	14 ( 2.3)	15 ( 2.0)	7.1	▲ 16.7
火災、その他の災害	1 ( 0.1)	1 ( 0.2)	1 ( 0.1)	0.0	0.0
人材の不足	3 ( 0.4)	2 ( 0.3)	5 ( 0.7)	150.0	66.7
労使の対立	1 ( 0.1)				▲ 100.0
立地条件の変化		1 ( 0.2)		▲ 100.0	
過小資本	4 ( 0.5)	9 ( 1.5)	6 ( 0.8)	▲ 33.3	50.0
その他	79 ( 9.8)	52 ( 8.7)	60 ( 7.9)	15.4	▲ 24.1
<b>不況型倒産合計</b>	<b>654 ( 81.0)</b>	<b>486 ( 81.5)</b>	<b>631 ( 83.0)</b>	<b>29.8</b>	<b>▲ 3.5</b>
<b>合計</b>	<b>807 ( 100.0)</b>	<b>596 ( 100.0)</b>	<b>760 ( 100.0)</b>	<b>27.5</b>	<b>▲ 5.8</b>
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
<b>負債額別</b>					
1000万円～5000万円未満	463 ( 57.4)	383 ( 64.3)	463 ( 60.9)	20.9	0.0
5000万円～1億円未満	122 ( 15.1)	77 ( 12.9)	122 ( 16.1)	58.4	0.0
1億円～5億円未満	170 ( 21.1)	109 ( 18.3)	133 ( 17.5)	22.0	▲ 21.8
5億円～10億円未満	20 ( 2.5)	18 ( 3.0)	26 ( 3.4)	44.4	30.0
10億円～50億円未満	27 ( 3.3)	6 ( 1.0)	11 ( 1.4)	83.3	▲ 59.3
50億円～100億円未満	3 ( 0.4)	1 ( 0.2)	3 ( 0.4)	200.0	0.0
100億円以上	2 ( 0.2)	2 ( 0.3)	2 ( 0.3)	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>807 ( 100.0)</b>	<b>596 ( 100.0)</b>	<b>760 ( 100.0)</b>	<b>27.5</b>	<b>▲ 5.8</b>
<b>資本金別</b>					
個人経営	124 ( 15.4)	148 ( 24.8)	168 ( 22.1)	13.5	35.5
100万円未満	39 ( 4.8)	18 ( 3.0)	43 ( 5.7)	138.9	10.3
100万円～1000万円未満	334 ( 41.4)	201 ( 33.7)	290 ( 38.2)	44.3	▲ 13.2
1000万円～5000万円未満	264 ( 32.7)	212 ( 35.6)	227 ( 29.9)	7.1	▲ 14.0
5000万円～1億円未満	34 ( 4.2)	11 ( 1.8)	23 ( 3.0)	109.1	▲ 32.4
1億円以上	12 ( 1.5)	6 ( 1.0)	9 ( 1.2)	50.0	▲ 25.0
<b>合計</b>	<b>807 ( 100.0)</b>	<b>596 ( 100.0)</b>	<b>760 ( 100.0)</b>	<b>27.5</b>	<b>▲ 5.8</b>
<b>従業員数別</b>					
10人未満	699 ( 86.6)	531 ( 89.1)	686 ( 90.3)	29.2	▲ 1.9
10人～50人未満	94 ( 11.6)	60 ( 10.1)	67 ( 8.8)	11.7	▲ 28.7
50人～100人未満	7 ( 0.9)	3 ( 0.5)	5 ( 0.7)	66.7	▲ 28.6
100人～300人未満	5 ( 0.6)	2 ( 0.3)	1 ( 0.1)	▲ 50.0	▲ 80.0
300人以上	2 ( 0.2)		1 ( 0.1)		▲ 50.0
<b>合計</b>	<b>807 ( 100.0)</b>	<b>596 ( 100.0)</b>	<b>760 ( 100.0)</b>	<b>27.5</b>	<b>▲ 5.8</b>
<b>従業員数合計(人)</b>	<b>4,774</b>	<b>2,143</b>	<b>3,408</b>	<b>59.0</b>	<b>▲ 28.6</b>
<b>態様別</b>					
会社更生法		1 ( 0.2)		▲ 100.0	
破産	758 ( 93.9)	536 ( 89.9)	703 ( 92.5)	31.2	▲ 7.3
特別清算	28 ( 3.5)	29 ( 4.9)	34 ( 4.5)	17.2	21.4
民事再生法	21 ( 2.6)	30 ( 5.0)	23 ( 3.0)	▲ 23.3	9.5
<b>合計</b>	<b>807 ( 100.0)</b>	<b>596 ( 100.0)</b>	<b>760 ( 100.0)</b>	<b>27.5</b>	<b>▲ 5.8</b>

## 景気動向指数（景気DI）

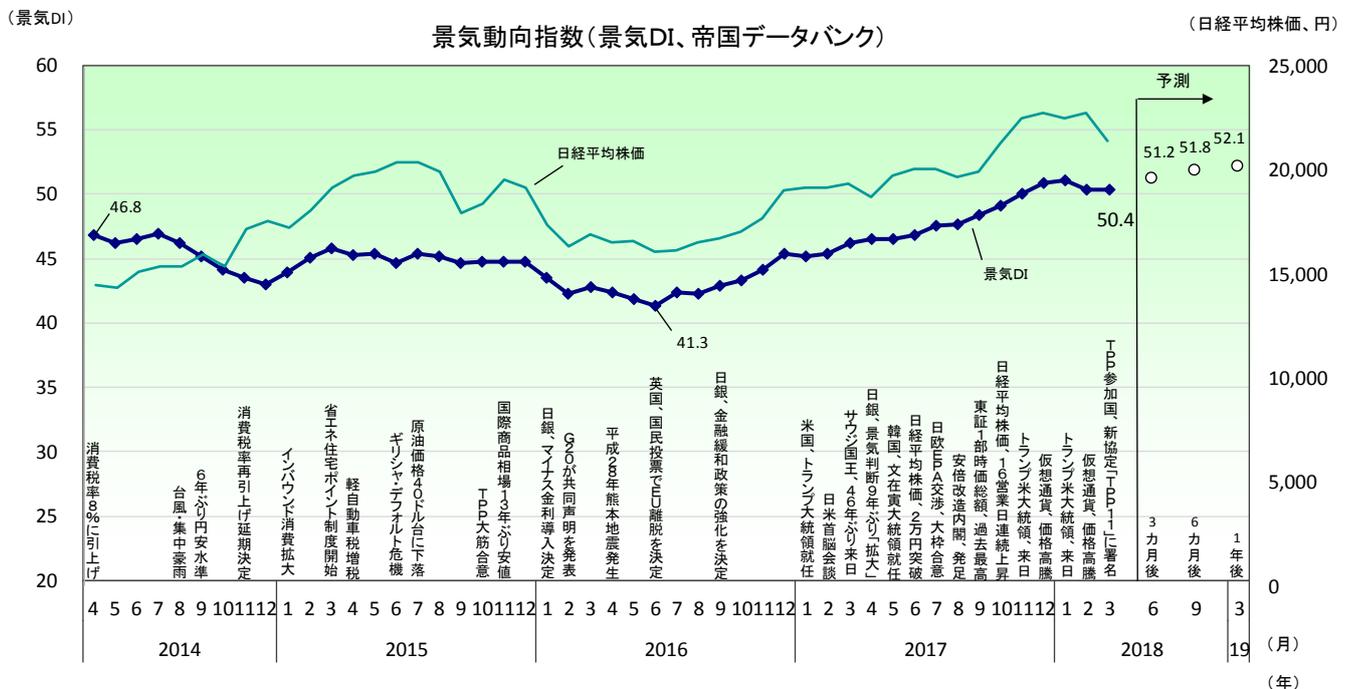
### □ 景気DIは50.4、2カ月ぶりに改善

2018年3月の景気DIは前月比0.1ポイント増の50.4となり、2カ月ぶりに改善した。

3月の国内景気は、自動車や加工機械の輸出好調が続いたほか、需要期にあたる不動産取引の活発化などがプラスに働いた。また、好天に恵まれ例年に比べ気温が高かったことから消費が上向いたほか、燃料価格の上昇が一服したことも押し上げ要因となった。一方で、食品や鋼材などの原材料価格が上昇し、企業収益を圧迫。米国による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動や対中輸入関税措置を受け、為替相場などが変動したことも一部で影響をおよぼした。国内景気は、輸出の好調や年度末需要がプラスとなった一方で、住宅建設の減少に加え、原材料価格が高水準で推移したことなども響き、足踏み状態となった。

### □ 保護貿易の広がりが懸念されるものの、国内景気は企業部門の好調で緩やかに拡大

世界経済は引き続き回復傾向で推移すると予想されるものの、保護主義の広がりから貿易摩擦が厳しさを増していくことが懸念される。一方、国内景気は、設備投資や輸出の増加がけん引役となって拡大が見込まれる。ただし、リスク要因として、人手不足の深刻化や為替相場の動向、経済政策の停滞が景気の下押し圧力となる可能性について、一定の注意を払う必要がある。また、雇用環境の改善が下支えする個人消費が今後力強く改善していくためには、実質可処分所得の増加がカギとなる。世界的な保護貿易主義の高まりによる影響が懸念されるものの、今後の国内景気は企業部門の好調が続き、緩やかに拡大していくと見込まれる。



出典：4月4日発表、TDB景気動向調査2018年3月調査（全国）  
 (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com>

## 今後の見通し

### □ 倒産件数は9年ぶりに増加、サービス業の増加が全体の倒産件数を押し上げ

2017年度の企業倒産件数は8285件（前年度比1.6%増）となり、1万3千件を超えていた2008年度以来9年ぶりに増加した。2017年度の倒産動向は前半と後半で地域的な違いがみられた。年度前半は東京都・大阪府・愛知県の3都府県が前年同期比10.4%増と増加傾向を示していたが、年度後半は減少に転じた。反対に、年度後半は公共工事の減少などで建設業が増加に転じた他の地域が同5.4%増となるなど、2017年度は都市部から他の地域へと倒産の増加地域が移っていったことが特徴的だった。また、業種別では、3都府県を中心にサービス業の増加が目立ち、なかでもソフトウェア業や広告代理業、労働者派遣業、理美容業などが倒産件数全体を押し上げる結果となった。

### □ 必須となるAoTへの取り組み、新たな収益源を求め企業の生き残りに欠かせず

IoT（モノのインターネット）を活用したビジネスが急速な広がりを見せている。こうした経済のデジタル化が加速するなか、IoTなどを通じて得られたビッグデータなどを事業化につなげる形で統合・管理・分析するAoT（Analytics of Things）への取り組みが必須となってきた。

AoTにより得られた結果が将来の収益源を創出する根拠ともなりうる。すでに、水環境分野におけるIoTサービスでAoTを導入した企業や、コインランドリー機器の決済・管理技術がAoTの結果を基に開発されるなど、各社の取り組みはスピードを増している。世界のAoT市場は2017年から5年間で4倍近くに拡大するとみられるなか、新たな収益源を求める企業でAoTの活用は欠かせなくなっている。

### □ 人手不足倒産は114件発生、今後も増加する可能性が高い

2017年度の人手不足倒産は114件（前年度比44.3%増）発生した。業種別では、建設業（31件）とサービス業（27件）の2業種で半数を占めた。また、負債10億円以上の倒産では、地域の有力な医療機関の誠広会（負債87億円、岐阜県、民事再生）やサービス付き高齢者向け住宅を運営していたエヌ・ビー・ラボ（負債13億9700万円、神奈川県、破産）など、医療・福祉関連の倒産が目立った。

正社員が不足していると感じる企業の割合は52.2%まで上昇し過去最高となっている（帝国データバンク「TDB景気動向調査2018年3月」）。帝国データバンクの分析によると、こうした現在のようない人手不足の状況では、社会全体として、人手不足がなければ本来得られたはずの付加価値の多くが失われてしまうという結果が導かれており（同「TDB景気白書2018年版」）、企業業績に与える影響も無視できなくなっている。

人手不足の高まりは、日本の人口減少が継続するなかで、倒産の増加につながる可能性が高い。

### □ 倒産動向は抑制された状態で推移する見込み

国内経済は、企業部門の好調を背景に緩やかな拡大が続くと見込まれる。しかしながら、世界的な保護貿易主義の高まりによる影響が懸念されるほか、為替相場の変動や経済政策の停滞など、景気を下押しするリスク要因が増している。他方、企業においては、人手不足の高まりを踏まえた経営計画やビジネスモデルの再構築が必要となってくるほか、新たな収益を生み出す事業開拓に向けた取り組みが重要となっている。また、金融庁が「平成29事務年度金融行政方針」で金融機関にフィナンシャル・ジェロントロジー（金融老年学）の活用を促すなど、企業には人生100年時代を踏まえた働き方改革や商品・サービスの開発に対応することも求められよう。

こうした経済状況の下、当面の倒産動向は抑制された状態で推移すると見込まれ、2018年度の倒産件数はほぼ横ばい（8200～8400件程度）になると予測される。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2017年度(平成29年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

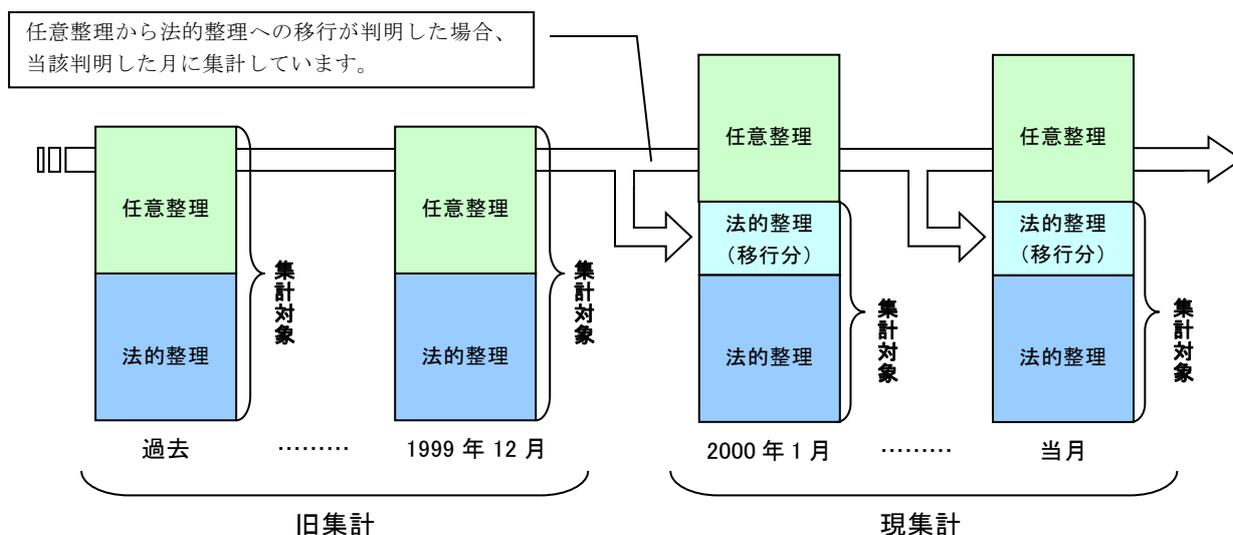
月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)	
	件数	負債総額(百万円)										
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	1,693,475

(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ側の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年度「合計」は3兆234億7500万円

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



**【内容に関する問い合わせ先】**

**株式会社 帝国データバンク**

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 加藤、西本、神山)

---

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (担当: 赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.  
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。